

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年9月27日

【事業年度】 第18期(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社アイスタイル

【英訳名】 istyle Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉松 徹郎

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂一丁目 12 番 32 号

【電話番号】 03 (5575) 1260

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 菅原 敬

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目 12 番 32 号

【電話番号】 03 (5575) 1260

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 菅原 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月	平成29年 6 月
売上高	(百万円)	6,410	7,141	9,664	14,282	18,888
経常利益	(百万円)	714	460	647	1,657	1,299
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	429	14	350	1,274	1,076
包括利益	(百万円)	454	250	446	1,192	1,409
純資産額	(百万円)	3,985	4,246	4,465	5,690	11,013
総資産額	(百万円)	5,524	5,759	6,926	9,663	18,141
1株当たり純資産額	(円)	68.29	71.71	77.50	97.60	170.61
1株当たり当期純利益金額	(円)	8.07	0.24	6.09	22.10	18.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	7.55	0.24	5.98	21.16	17.79
自己資本比率	(%)	71.6	73.1	64.2	58.4	59.4
自己資本利益率	(%)	13.9	0.4	8.1	25.3	13.1
株価収益率	(倍)	19.9	432.9	47.6	33.0	48.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	447	433	864	1,001	637
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,029	1,168	563	1,343	3,271
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,628	56	150	1,145	5,505
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	2,708	1,951	2,566	3,321	6,169
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	328 (34)	388 (28)	409 (27)	532 (39)	860 (82)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（パートタイマーのみ、人材会社からの派遣社員は除く。）は、年間の平均人数を（外数）で記載しております。

3 平成24年7月1日付、平成27年10月1日付、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 第17期より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第16期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月	平成29年 6 月
売上高 (百万円)	3,297	3,435	3,887	4,577	5,188
経常利益 (百万円)	526	435	334	809	794
当期純利益 (百万円)	318	72	178	533	748
資本金 (百万円)	1,561	1,578	1,591	1,609	3,482
発行済株式総数 (株)	14,659,200	14,873,000	15,025,000	60,528,400	65,852,400
純資産額 (百万円)	3,851	4,175	4,185	4,757	8,999
総資産額 (百万円)	4,952	5,299	5,856	7,728	14,834
1株当たり純資産額 (円)	66.54	70.90	72.60	81.60	141.33
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	2.00 ()	0.50 ()	0.50 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.98	1.22	3.10	9.24	12.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	5.59	1.20	3.04	8.85	12.36
自己資本比率 (%)	77.8	78.6	71.1	61.1	60.2
自己資本利益率 (%)	10.4	1.8	4.3	12.0	11.0
株価収益率 (倍)	26.9	85.4	93.4	78.9	69.0
配当性向 (%)			16.1	5.4	3.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	185 (10)	203 (9)	212 (7)	251 (16)	330 (12)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（パートタイマーのみ、人材会社からの派遣社員は除く。）は、年間の平均人数を（外数）で記載しております。
- 3 平成24年7月1日付、平成27年10月1日付、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 4 第16期の1株当たり配当額2円は、設立15周年の記念配当であります。
- 5 第17期より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第16期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成11年7月	化粧品に関する消費者情報をデータベース化し、企業の各種マーケティング活動を支援することを目的として、有限会社アイスタイル（東京都世田谷区、資本金3百万円）を設立
平成11年12月	インターネットのコスメ情報ポータルサイト「@cosme（アットコスメ）」をオープン
平成12年1月	ネットイヤー・インキュベーション・キャピタル・コンソーシアムより出資を受け、資本金を6百万円へ増資
平成12年4月	株式会社アイスタイル（資本金24百万円）へ組織変更
平成12年6月	化粧品メーカーへの各種マーケティング支援サービスを本格始動
平成12年7月	「@cosme」において広告枠の販売を開始し、メディア事業の運営を開始
平成12年12月	本店を東京都渋谷区へ移転
平成14年11月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの運営するi-modeの公式サイトとして「i-mode版@cosme」をオープン
平成15年6月	化粧品オンラインショッピングサイト「cosme.com（コスメ・コム）」をオープンし、EC（注1）事業の運営を開始
平成17年4月	モバイル版「cosme.com」をオープン
平成17年4月	本社を東京都港区に移転
平成17年5月	株式会社サイバーエージェントより出資を受け、資本金423百万円へ増資
平成19年3月	店舗支援業務で提携をしていた株式会社たしる薬品出資の株式会社コスメネクスト、ルミネエスト新宿に「@cosme store（アットコスメストア）」第1号店をオープン
平成20年1月	転職・求人サイト「@cosme Career」をオープン
平成20年2月	ヤフー株式会社より出資を受け、資本金を674百万円へ増資
	EC事業を目的として子会社「株式会社コスメ・コム」設立（資本金30百万円、当社出資比率100.0%の連結子会社）
	「@cosme store」の運営会社である株式会社コスメネクストに資本参加し連結子会社化（当社出資比率98.5%）、店舗事業の運営を開始
平成20年4月	株式会社講談社より出資を受け、資本金を734百万円へ増資
平成22年1月	コスメ情報ポータルサイト「@cosme」のPCサイトを、より幅広く女性の美容をサポートする「美容系総合ポータルサイト」へトリニューアル
平成22年9月	株式会社コスメネクストを完全子会社化
平成22年12月	i-mode版「@cosme」にて有料サービスであるプレミアム会員サービスを開始
平成24年3月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成24年5月	海外展開の本格化を目的として、istyle Global (Hong Kong) Co., Limited（現 istyle International Trading (Hong Kong) Co., Limited）を設立
	「ispot」の運営会社である株式会社サイバースター（平成26年8月1日付で株式会社アイスタイルビューティソリューションズに社名変更）に資本参加し連結子会社化（当社出資比率88.8%）、その他事業運営を開始
平成24年8月	株式会社アライドアーキテクツと業務・資本提携契約を締結
	シンガポールにistyle Global (Singapore) Pte. Limitedを設立
平成24年10月	中国にistyle China Co., Limitedを設立
平成24年11月	インドネシアにPT. Creative Visions Indonesiaを設立
平成24年11月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更
平成25年2月	株式会社ノンストレスに出資
平成25年6月	株式会社バイパスと業務・資本提携を締結
平成26年7月	ビューティー・トレンド・ジャパン株式会社の全株式を取得
平成26年8月	子会社株式会社アイスポットの商号を株式会社アイスタイルビューティソリューションズへ変更し、本店所在地を東京都港区へ移転
平成26年11月	投資育成事業の開始に伴い、株式会社アイスタイルキャピタルを設立
平成26年12月	海外向け化粧品卸売事業の開始に伴い、株式会社アイスタイルトレーディングを設立
平成27年5月	株式会社アイスタイルビューティソリューションズを完全子会社化
	株式会社コスメ・コムがビューティー・トレンド・ジャパン株式会社を吸収合併
平成27年7月	株式会社アイスタイルキャリアを設立
平成27年9月	株式会社メディア・グループの株式を取得し子会社化
	PT. Creative Visions Indonesiaの全株式をエキサイト株式会社に譲渡
平成28年3月	株式会社ISパートナーズを設立
平成28年7月	株式会社istyle makers設立準備会社（現 株式会社アイメイカーズ）設立
平成28年9月	株式会社Eat Smartの株式を取得し子会社化
	株式会社コナйтеッド・コスメの株式を取得し子会社化
平成28年10月	istyle Retail(Hong Kong) Co., Limitedを設立
平成29年5月	Hermo Creative (M) Sdn. Bhd.の株式を取得し子会社化
	i-TRUE Communications Inc.の株式を取得し子会社化
	istyle USA, Inc.を設立
平成29年7月	MUA Inc.の株式を取得し子会社化
	株式会社アイスタイルビューティソリューションズを吸収合併

(注) 1 ECとは、電子商取引（eコマース）のことであり、文中において以下同様といたします。

2 資本金について、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社18社、非連結子会社及び関連会社で構成されており、「@cosme」の運営により構築した事業基盤をプラットフォームとして確立し、化粧品・美容業界に特化した業界横断型のサービスを展開しております。

[連結子会社]

(株)コスメ・コム、(株)コスメネクスト、(株)アイスタイルビューティソリューションズ、(株)アイスタイルキャピタル、(株)アイスタイルトレーディング、(株)アイスタイルキャリア、(株)ISパートナーズ、(株)アイメイカーズ、(株)メディア・グローブ、(株)Eat Smart、(株)ユナイテッド・コスメ、istyle Global (Singapore) Pte. Limited、istyle China Co., Limited、istyle International Trading (Hong Kong) Co., Limited、istyle Retail (Hong Kong) Co., Limited、istyle USA, Inc.、Hermo Creative(M)Sdn. Bhd.、i-TRUE Communications Inc.

(株)アイスタイルビューティソリューションズは、当社が平成29年7月1日付で吸収合併いたしました。

当社及び当社の関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(1) On Platform事業

On Platform事業には、当社が運営する美容系総合ポータルサイト「@cosme (アットコスメ)」を基盤とした各種サービスが属しており、広告をはじめとするBtoBサービスと一般ユーザー向けのBtoCサービス双方を展開しております。

(2) Beauty Service事業

Beauty Service事業には、国内における化粧品ECサイトの運営、化粧品専門店「@cosme store」の運営やプライベートブランドの企画・開発・販売等が属しております。

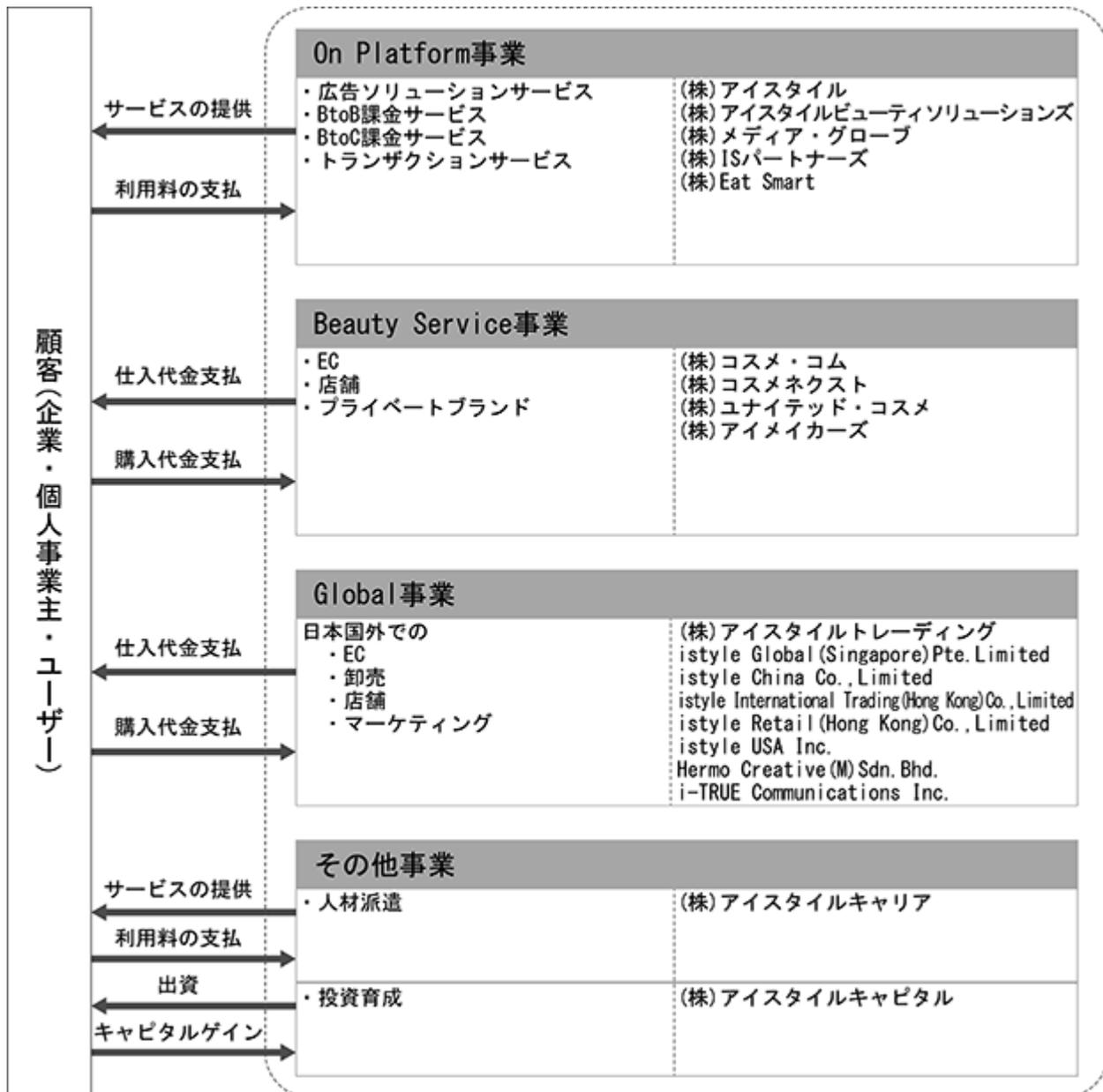
(3) Global事業

Global事業には、日本国外で展開するサービスが属しております。

(4) その他事業

その他事業には、美容部員等を派遣する人材派遣事業と、創業間もない企業も含め幅広いステージの企業に投資する投資育成事業が属しております。

[事業系統図]



(注) 関連会社については記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社コスメ・コム (注)1、5	東京都港区	60百万円	Beauty Service 事業	100.0	役員の兼任 従業員の出向 施設の賃貸借等 資金の借入 プロモーションサー ビスの仕入
(連結子会社) 株式会社コスメネクスト (注)1、6	東京都港区	95百万円	Beauty Service 事業	100.0	役員の兼任 従業員の出向 施設の賃貸借等 資金の貸付・借入 プロモーションサー ビスの仕入
(連結子会社) 株式会社アイスタイル ビューティソリューションズ (注)1	東京都港区	98百万円	On Platform 事業	100.0	役員の兼任 従業員の出向 施設の賃貸借等
(連結子会社) 株式会社アイスタイル キャピタル(注)1	東京都港区	52百万円	その他事業	100.0	役員の兼任 施設の賃貸借等 資金の貸付
(連結子会社) 株式会社アイスタイルト レーディング(注)1	東京都港区	50百万円	Global事業	100.0	役員の兼任 従業員の出向 施設の賃貸借等 資金の貸付・借入
(連結子会社) 株式会社アイスタイル キャリア(注)1	東京都港区	51百万円	その他事業	100.0	役員の兼任 従業員の出向 施設の賃貸借等
(連結子会社) 株式会社ISパートナーズ (注)1	東京都港区	30百万円	On Platform 事業	100.0	役員の兼任 施設の賃貸借等
(連結子会社) 株式会社メディア・グ ローブ(注)1	東京都港区	10百万円	On Platform 事業	79.5	役員の兼任 広告サービスの代理 販売 P R活動の外注 資金の貸付
(連結子会社) 株式会社Eat Smart(注) 1	東京都港区	62百万円	On Platform 事業	51.0	役員の兼任 施設の賃貸借等 資金の貸付
(連結子会社) 株式会社アイメイカーズ (注)1	東京都港区	50百万円	Beauty Service 事業	100.0	役員の兼任 従業員の出向 施設の賃貸借等 資金の貸付
(連結子会社) 株式会社ユナイテッド・ コスメ(注)1、2	東京都港区	50百万円	Beauty Service 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 施設の賃貸借等 資金の貸付
(連結子会社) istyle China Co., Limited(注)1	中華人民共和国	70百万円	Global事業	100.0	役員の兼任 従業員の出向 資金の貸付
(連結子会社) istyle Global (Singapore) Pte. Limited (注)1、3	シンガポール	(現地通貨) 12百万シン ガポールド ル	Global事業	100.0	役員の兼任 増資の引受 資金の貸付
(連結子会社) istyle International Trading (Hong Kong) Co., Limited (注)1、7	香港	(現地通貨) 9百万香港 ドル	Global事業	100.0	役員の兼任
(連結子会社) istyle Retail (Hong Kong) Co., Limited (注)1	香港	(現地通貨) 18百万香港 ドル	Global事業	100.0	役員の兼任 増資の引受 従業員の出向 資金の貸付
(連結子会社) Hermo Creative(M)Sdn. Bhd.(注)1、2	マレーシア	(現地通貨) 728,250 マレーシア リンギット	Global事業	60.0 (30.0)	役員の兼任

(連結子会社) i-TRUE Communications Inc. (注) 1、2	台湾	(現地通貨) 新台幣 35,575,000 元	Global事業	51.4 (26.1)	役員の兼任
(連結子会社) istyle USA, Inc. (注) 1	米国	(現地通貨) 1,000 米ドル	Global事業	100.0	役員の兼任
(持分法適用関連会社) 株式会社オープンエイト (注) 1	東京都渋谷区	1,181百万円	On Platform 事業	20.0	役員の兼任 広告サービスの代理 販売 動画広告の外注
(持分法適用関連会社) 株式会社iSGSインベスト メントワークス(注) 1	東京都港区	10百万円	その他事業	34.0	役員の兼任

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 株式会社コスメ・コムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

売上高	2,066百万円
経常利益	261百万円
当期純利益	175百万円
純資産額	465百万円
総資産額	789百万円

6 株式会社コスメネクストについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

売上高	6,621百万円
経常利益	247百万円
当期純利益	173百万円
純資産額	990百万円
総資産額	2,472百万円

7 istyle International Trading (Hong Kong) Co., Limitedについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

売上高	2,701百万円
経常利益	172百万円
当期純利益	146百万円
純資産額	425百万円
総資産額	747百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
On Platform事業	377 (32)
Beauty Service事業	194 (43)
Global事業	209 (5)
その他事業	10 (-)
全社 (共通)	70 (2)
合計	860 (82)

- (注) 1 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（パートタイマーのみ、人材会社からの派遣社員は除く。）は、年間の平均人数を（外数）で記載しております。
- 2 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を「On Platform 事業」、「Beauty Service事業」、「Global事業」及び「その他事業」に変更しております。そのため、前連結会計年度の数値を変更後の事業区分に組み替えて比較を行っております。
- 3 全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員数を記載しております。
- 4 On Platform事業において従業員数が50名、全社（共通）において従業員数が28名増加しておりますが、主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。
- 5 Beauty Service事業において従業員数が75名増加しておりますが、主として店舗数の増加と株式会社ユナイテッド・コスメが連結子会社となったことによるものであります。
- 6 Global事業において従業員数が175名増加しておりますが、主として海外店舗の出店とHermo Creative(M) Sdn. Bhd.、i-TRUE Communications Inc.が連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
330 (12)	33.9	2年9ヶ月	6,060

セグメントの名称	従業員数(名)
On Platform事業	260 (10)
全社 (共通)	70 (2)
合計	330 (12)

- (注) 1 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（パートタイマーのみ、人材会社からの派遣社員は除く。）は、年間の平均人数を（外数）で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 前事業年度末に比べ従業員数が79名増加しておりますが、主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは平成28年8月3日発表の中期経営計画に基づき、当連結会計年度を可能性を拡大するフェーズと定め、事業領域の拡大と組織の構築に注力しております。期初より各セグメントにおいて投資を強化しており、第1四半期には人員増に備えた本社増床を行いました。また、後述の通り、海外の美容に関する事業を展開する企業3社の株式を取得し子会社化することを決定しており、当該株式等の取得資金および取得資金のために借り入れた資金の返済に充当するため、6月に海外募集による新株式の発行を行っており、約36億円の資金調達を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度（平成28年7月1日～平成29年6月30日）の業績は次の通りとなりました。

売上高	18,888百万円（前年同期比 32.2%増）
営業利益	1,465百万円（前年同期比 16.3%減）
経常利益	1,299百万円（前年同期比 21.6%減）
税金等調整前当期純利益	1,635百万円（前年同期比 10.7%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	1,076百万円（前年同期比 15.5%減）

第3四半期連結会計期間において、投資有価証券の売却益として特別利益283百万円を計上しております。

前第1四半期連結会計期間において、海外子会社の売却益として特別利益177百万円を計上しております。

各セグメントの業績につきましては、以下のとおりです。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(以下、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。)

On Platform事業

当セグメントには、当社が運営する美容系総合ポータルサイト「@cosme（アットコスメ）」を基盤とした各種サービスが属しており、広告をはじめとするBtoBサービスと一般ユーザー向けのBtoCサービス双方を展開しております。

当連結会計年度におきましては、「@cosme」のブランディング広告やバナー広告、BtoB課金などのBtoBサービスが成長しました。BtoCサービスにおきましては、プレミアム会員のプロモーションを抑制している中においても堅調に推移いたしました。

また、当連結会計年度においては、サービス企画・開発体制の一本化による効率的な運営体制の構築を目的として、サロン向けの事業を展開する株式会社アイスタイルビューティソリューションズを吸収合併することを決定（効力発生日は平成29年7月1日）したほか、化粧品メーカー以外のクライアントの開拓やスマートフォン向けアプリの全面リニューアルを6月に実施するなど、中長期を見据えた施策を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	6,840百万円（前年同期比 16.8%増）
セグメント利益	2,551百万円（前年同期比 20.0%増）

Beauty Service事業

当セグメントには、国内における化粧品ECサイトの運営、化粧品専門店「@cosme store（アットコスメストア）」の運営や、プライベートブランドの企画・開発・販売が属しております。

ECにおきましては、ポイントやクーポンを活用したキャンペーンの実施や取扱商品の強化などにより、売上が好調に推移いたしました。

国内の店舗におきましては、当第4四半期連結会計期間において、4月に中京地区初出店となる「名古屋タカシマヤ ゲートタワーモール店」をオープンいたしました。それにより、店舗数は期初から13店舗増（M&Aにより取得した4店舗含む）の24店舗となりました。

またプライベートブランド「@cosme nippon」におきましては、4月に第2弾となる商品「阿蘇の馬のたてがみ油」を使用したハンドケアシリーズとして、「ハンドウォッシュ」や「ハンドローション」、「ハンド&ネイル美容液」の3商品を発売いたしました。プライベートブランドは、当社グループの国内外のECサイトや店舗での販売の他、日本や中国、米国での卸売も実施しております。

一方、各事業の成長により売上は大きく増加しておりますが、新規出店に伴うコスト増や新規事業への取り組みにより、費用も増加しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	8,784百万円（前年同期比 49.7%増）
セグメント利益	229百万円（前年同期比 48.4%減）

Global事業

当セグメントには、日本国外で展開するサービスが属しております。

中国における越境ECにつきましては、出店しているECサイト1社において物流方法が変更となり、その対応のため通年で3.5ヶ月間ほど販売を休止いたしました。他のチャネルの売上が伸長したことにより増収となりました。

また、当第4四半期連結会計期間においては初の海外店舗を台湾にオープンしております。海外1号店となる微風広場台北駅店を5月に台北駅舎内にオープンし、6月には台北の微風信義店と台中の勤美誠品店をオープンいたしました。

その他、美容に関する事業を展開する企業3社¹の株式を取得し子会社化することを決定いたしました。これは、中長期を見据え、当社が保有している「商品データ」や「クチコミデータ」、「ユーザーデータ」などの美容に関するさまざまな情報と各社が保有するデータを統合し、世界中の美容に関する情報を集約したGlobal One Databaseの構築等を目的としたものです。また、これによりM&A関連費用を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

なお、当連結会計年度の期中平均為替レートは1香港ドル14.05円（前期比1.01円の円高）です。

売上高	2,959百万円（前年同期比 18.9%増）
セグメント利益	133百万円（前年同期比 50.9%減）

1 下記の3社

- ・ Hermo Creative(M)Sdn. Bhd.（マレーシアで化粧品ECサイト「Hermo」を運営）²
- ・ i-TRUE Communications Inc.（台湾で美容系総合ポータルサイト「UrCosme」を運営）²
- ・ MUA Inc.（米国で美容系総合ポータルサイト「MakeupAlley」を運営）³

2 平成29年6月期末において貸借対照表を連結しており、平成30年6月期の第1四半期より損益計算書を連結

3 平成30年6月期第1四半期より貸借対照表、損益計算書を連結

その他事業

当セグメントには、美容部員等を派遣する人材派遣事業と、創業間もない企業も含め幅広い成長ステージの企業に投資する投資育成事業が属しております。

当連結会計年度におきましては、人材派遣事業が着実に成長し、増収となりました。また、投資育成事業における一部の営業投資有価証券において引当金を計上してはりましたが、第2四半期連結会計期間に31百万円の戻し入れを行っております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	304百万円（前年同期比 340.0%増）
セグメント利益	39百万円（前年同期 セグメント損失 91百万円）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ2,849百万円増加し、残高は6,169百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、637百万円（前年同期は1,001百万円の収入）であります。

この主な要因は、法人税等の支払額750百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上1,635百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用された資金は、3,271百万円（前年同期は1,343百万円の支出）であります。

この主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,024百万円、無形固定資産の取得による支出768百万円、貸付けによる支出517百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、5,505百万円（前年同期は1,145百万円の収入）であります。

この主な要因は、長期借入金の返済による支出1,182百万円等があったものの、長期借入れによる収入3,040百万円、株式の発行による収入3,731百万円等があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
Beauty Service事業	28	-
合計	28	-

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については相殺消去しております。
3 金額は、仕入価格によっております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
On Platform事業	35	+ 31.0
Beauty Service事業	6,275	+ 55.6
Global事業	2,210	+ 44.1
合計	8,520	+ 52.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については相殺消去しております。
3 金額は、仕入価格によっております。

(3) 受注実績

当社グループは概ね受注から役務提供までの期間が短いため、受注状況に関する記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
On Platform事業	6,840	+ 16.8
Beauty Service事業	8,784	+ 49.7
Global事業	2,959	+ 18.9
その他事業	304	+ 340.0
合計	18,888	+ 32.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績については、該当事項はありません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、「生活者中心の市場の創造」を実現し、その市場に最適な仕組みや価値観＝“style”を創造し続けることをビジョンとして化粧品・美容の総合サイト「@cosme」の運営を開始いたしました。現在、当社グループは「@cosme」を中核に事業を展開しており、@cosmeは20～30代の女性の過半数が毎月利用するサイトにまで成長いたしました。

しかしながら、目まぐるしく環境が変化する中、新たなユーザーニーズやクライアントの課題にこたえていくことが今後の継続的な発展に必要なだと考えております。

当社グループでは、以下の事項を今後の事業展開における主要な課題として認識し、事業発展を図る方針です。

領域の拡大

対象領域を化粧品に限らず拡大し、女性が求める幅広い「Beauty」に出会える場所を創出することが、今後の事業の発展にとって不可欠であると考えております。外部事業者との連携も視野に、事業領域の拡大を図ってまいります。

サービスの拡大

今までの枠にとらわれず、美容領域で活動する企業や個人事業主、関心のある生活者といった幅広い層にサービスを提供していくことが必要だと認識しております。多様な企業や人が集い、活動できる場所を提供すべくサービス開発を推進してまいります。

海外展開

中国をはじめとするアジア各国の経済成長は著しく、それに伴い美容関連市場も今後より拡大すると見込んでおります。当社グループの成長を加速する上で、海外における事業展開は必須であり、日本で培った資産をベースに、各国の状況に応じたサービスを展開してまいります。

経営基盤の強化

環境変化へ迅速に対応するために、権限と責任を明確化した経営が重要であると認識しております。最適な組織体制により、経営の効率化・迅速化を図ってまいります。

また、今後事業がグローバルに拡大するステージにおいて、グループを横断した内部統制の整備・向上が必要不可欠と考えております。コーポレートガバナンスにも積極的に取り組むことで、強固な経営基盤の構築を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項は以下のとおりであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

1. 事業環境について

(1) インターネット市場について

当社グループは、インターネットを利用した美容分野に関する各種事業を展開しております。インターネット市場は、今後も成長が継続するものと考えておりますが、インターネットの利用に関する新たな法的規制等の導入やその他予期せぬ要因によって、インターネット利用者の順調な発展が今後阻害され、当該市場の動向に大きな変化が生じた場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新への対応について

インターネット関連分野においては活発な技術革新が行われており、当社グループとしても、技術革新に応じたシステム拡充及び事業戦略の修正等を迅速に行う必要があるものと考えております。システム部門を中心に、AIやIoT等をはじめとする新しい技術動向を注視しており、迅速にシステム開発を行える体制を敷いております。しかしながら、予期しない技術革新等があった場合、その対応に係る追加のシステム開発費用が発生する可能性があります。また、システム開発等の適切な対応に支障が生じた場合には、各事業における競争力低下及びユーザーの流出等を招く可能性があり、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 美容関連市場について

当社グループは、美容関連市場を事業領域として事業を展開しております。その中でも、主たる事業領域である化粧品関連市場は、その広告宣伝活動や消費動向等について、比較的景気変動等の影響を受けにくい特徴があるものと認識しておりますが、今後において、当該市場の動向に大きな変化が生じた場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 事業展開について

(1) BeautyPlatform「@cosme」について

当社グループは、インターネットにおけるBeautyPlatform「@cosme」を基盤とした収益構造の強化に向けてBtoCサービス、BtoBサービスの拡充を図っております。しかしながら、かかる取り組みがサービス利用者のニーズを捉えられず、サービス利用者が減少した場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) サイト運営の健全性等について

@cosmeでは、登録会員が化粧品等の使用感や商品の評価(クチコミ)を自由に投稿することが可能ですが、サイト運営に関して、利用規約、ガイドラインを策定し、サイト上に明示することによって、登録会員の適切な利用を促すよう努めております。また、クチコミは、同一登録会員による1商品に対する投稿が1度に限られる旨ガイドラインにて取り決めるとともに、外部委託を含む投稿内容の全件監視体制を構築しており、登録会員の実際の商品評価に基づかない恣意的な投稿、一部当社グループとしてサイト運営上容認できない、誹謗中傷、いやがらせ、知的財産権の侵害及び社会道徳・公序良俗に反する内容等の不適切な投稿等を発見した場合には、当該投稿を削除するなど、一定の規制を実施することにより、健全なサイト運営を維持しております。しかしながら、サイト内の不適切な投稿について、当社グループが十分に対応できず、サイトの健全性を維持できなかった場合には、ユーザーの支持低下等が生じる可能性があり、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 出店政策、新業態開発について

当社グループでは、小売店舗「@cosme store」の出店スピードを加速、小売店舗の新業態開発を進めていく予定です。しかし、かかる展開が当社グループの想定どおりに推移しない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、経済環境の著しい変化等により、店舗の必要性が低下し、事業計画における店舗の収益計画に対して大きな乖離が発生した場合等には、店舗において使用する固定資産に関して減損損失を計上する必要があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 在庫について

当社グループでは、適切な在庫管理と販売予測により、品切れによる販売機会ロス削減と過剰在庫の防止を行っておりますが、販売予測を誤った場合には在庫不足または過剰在庫となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新規事業展開について

当社グループでは、化粧品小売店以外の美容サービスへの進出や、化粧品のプロダクト開発など新たな美容関連事業への進出を目指しております。しかしながら、顧客のニーズを満たす美容サービス・商品等の提供ができなかった場合や、市場環境の変化により計画通りに事業展開できなかった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業展開について

当社グループでは、海外事業において化粧品等の商品卸・EC販売の拡大に加え、店舗運営や美容系ポータルサイトの展開、化粧品プロダクトの開発など本格進出を目指しております。しかし、各国の法令、制度・規制、政治・社会情勢、文化、宗教、ユーザー嗜好、商慣習の違い等をはじめとする潜在的リスクに対処出来ないこと等により事業を推進していくことが困難となった場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外事業の現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートによる為替変動リスクを受ける可能性があり、当初想定した為替レートと実勢レートに著しい乖離が生じた場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 業務提携・M&Aについて

当社グループでは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、当社グループのサービスと親和性の高い企業との業務・資本提携やM&Aを通じた事業の拡大に取り組んでおります。しかしながら、被買収企業との融合又は提携先との関係構築・強化が予定通り進捗しない場合、統合又は提携により当初想定した事業のシナジー効果等が得られない場合、何らかの理由により当該業務提携が解消された場合など、投資に要した資金、時間その他の負担に見合った利益を回収できない可能性があり、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは、会計基準に従ってかかるのれんを今後一定の期間にわたり償却いたしますが、事業環境や競合状況の変化等により期待する成果が得られないと判断される場合には、当該のれんについて減損損失を計上する必要があり、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 競合について

当社グループが運営する@cosmeは、女性ユーザーを中心に支持を得ているものと認識しております。当社グループは、@cosmeの収益構造強化を進めるとともに、インターネットを利用した美容分野での事業展開を図っていく方針ですが、当該各事業分野に大手企業が参入するなどし、競争が激化した場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. コンプライアンスについて

(1) 法的規制について

当社グループの運営する各種サービスにおいて、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律、不正アクセス行為の禁止等に関する法律、特定電子メールの送信の適正化等に関する法律、特定商取引に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、個人情報の保護に関する法律等をはじめとする日本国内の各種法令及び当社グループの海外拠点における諸外国の法制度・法令に関して、インターネットの利用や関連するサービス及びインターネット関連事業を営む事業者を規制対象として、新たな法令等の制定や既存法令等の解釈変更等がなされた場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報の保護について

当社グループは、サービスの提供に際して、登録会員の個人情報（名前、メールアドレス、性別、住所、職業、生年月日、肌質、髪質、クチコミ履歴、購入履歴等）を取得していることから、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されております。当社グループでは、個人情報の保護の徹底を図るべく、個人情報の保護の方針を定め、当方針の遵守を徹底するよう努めるとともに、個人情報の取扱いに関する社内教育を行うなど、管理運用面についても、慎重を期しております。しかしながら、当社グループが保有する個人情報等について、漏洩、改ざん、不正使用、外部からの不正アクセス、その他想定外の事態が発生する可能性が完全に排除されているとはいえず、これらの事態が発生した場合、適切な対応を行うための相当なコストの負担、当社グループへの損害賠償請求、当社グループの信用の低下等によって、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権について

当社グループは、主として新規事業開始前に第三者の特許権、商標権等の知的財産権の登録・使用状況を外部の弁理士等を通じて調査するとともに、必要に応じて当社グループの知的財産権の登録等について国内及び海外で申請することで、知的財産権に関わるリスクが発生しないよう随時対応しております。しかしながら、当該調査をしても第三者の特許権、商標権等の知的財産権の登録・使用状況が明確に判明せず、当社グループが、結果として第三者の保有する特許権、商標権等の知的財産権を使用したこと等により、第三者の当該知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求等を受ける可能性があり、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす

可能性があります。

また、当社グループは、ユーザーが投稿したクチコミを、広告又は販促物等に使用することを目的として有償で提供する場合があります。この場合において、当社グループでは、当該クチコミについて弁護士その他の専門家の意見をふまえて、会員登録時に、投稿したクチコミを当社が利用することを定めた利用規約への同意を得ておりますが、当該クチコミの利用において、権利処理に関連した投稿者本人からのクレーム等に起因する風評問題等が発生した場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 内部管理体制について

当社グループは、企業価値の持続的な増大を図るためにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守の徹底が必要であると認識しております。当社グループでは、役職員等の内部関係者の不正行為等が発生しないよう、コンプライアンス規程を制定し、当社グループの役職員等が遵守すべき法令、ルールを定めており、内部監査等により遵守状況の確認を行っております。しかしながら、法令等に抵触する事態や内部関係者による不正行為が発生するといった事態が生じた場合、事業の急速な拡大により内部管理体制の構築が追いつかないという事態が生じる場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟発生について

当社グループでは、コンプライアンス規程を制定し、役職員に対して当該規程を遵守させることで、法令違反等の発生リスクの低減に努めております。しかしながら、当社グループ及び役職員の法令違反等の有無に関わらず、ユーザーや取引先、第三者との間で予期せぬトラブルが発生し、訴訟に発展する可能性があります。提起された訴訟の内容及び結果によっては、多大な訴訟対応費用の発生や企業ブランドイメージの悪化等により、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性もあります。

4. その他

(1) システム投資等について

インターネットにおける技術・サービス等の急激な変化や当社グループの計画を上回る急激な会員数及びサイト閲覧件数の増加があった場合、システム投資の時期、内容、規模について変更せざるを得なくなる可能性があります。このような事態が生じた場合には、システム投資、減価償却費負担の増加や減損損失の計上が想定され、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) システム障害及びセキュリティ対策について

当社グループが営む事業は、主としてインターネット環境におけるサービス提供であり、サーバー等の各種機器及び通信回線等を利用しております。当社グループは、サービスの安定供給を図るために、地震に対応可能な耐震構造を備えたデータセンターを利用し、また、システムの構造について、ファイアウォールソフトの導入により当社サーバーへの外部からの不正アクセスを遮断するとともに、サーバー上で稼動するOSレベルでのセキュリティを設定する等の二重の防護策を実施した上で、定期的に脆弱性の点検を行い、不正アクセスやウィルスの感染の対策を実施しております。しかしながら、電力供給の停止、通信回線の遮断、ソフトウェア又はハードウェアの不具合、自然災害、その他当社グループの想定しないシステム障害等が生じた場合や、外部から当社サーバー等への不正進入といった犯罪行為である不正アクセスがなされた場合に起因し、ユーザーが当社サービスを利用できなくなった場合には、信用低下や損害賠償等により、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である吉松徹郎は創業者であり、当社設立以来、最高経営責任者として代表取締役を務めております。同氏は、インターネット業界を中心とする人的ネットワーク等を通じて現在の事業基盤を構築してきた経緯から、インターネット関連業界に精通しており、同業界に事業基盤を有する当社グループの経営方針や事業戦略の決定及びその遂行に重要な役割を果たしております。当社グループにおいては、取締役会や経営会議等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難になった場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人員の獲得及び育成について

当社グループは、今後想定される事業拡大や新規事業の展開に伴い、継続した人材の確保が必要であると考えております。特に、事業基盤を拡大・成長させていくための高度なマネジメント能力やシステム技術分野のスキルを有する人材確保に努めるとともに、教育体制の整備を進め人材の定着を図るよう努めていく方針であります。しかしなが

ら、当社グループの求める人材が十分に確保・育成できなかった場合や人材の流出が進んだ場合には、経常的な業務運営及び新規事業の拡大等に支障が生じる可能性があり、そのような事態が生じた場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資について

当社グループは、日本国内外における美容関連及びインターネット関連の企業に対して投資を実施しております。投資先企業は非上場企業が中心であることから、その将来性において不確定要素を多数抱えており、市場環境等の外部要因だけでなく、経営管理体制等の内部要因により業績が悪化するなど、投資先企業の今後の業績の如何によっては、当社グループ保有の投資有価証券等の減損損失等を計上する必要があり、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) ストック・オプションについて

当社グループでは、取締役、従業員に対するインセンティブを目的としたストック・オプション制度を採用しております。また、今後においてもストック・オプション制度を活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権等に加え、今後付与される新株予約権等について行使が行われた場合には、保有株式の価値が希薄化する可能性があります。また、当社は、権利確定条件付き有償新株予約権を発行しておりますが、現行の会計基準上での取り扱いが明確でないため、業績達成条件を充足した新株予約権については、「ストック・オプション等に関する会計基準」の適用範囲に含めて株式報酬費用を計上する会計処理を行っておりません。今後、企業会計基準委員会等により、有償新株予約権の会計処理方法が提示された場合には、当該基準に従って適切に会計処理を行う予定であります。その会計処理方法等によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害・有事等について

当社グループの主要な拠点である日本の首都圏、中国等において大規模な自然災害・国際紛争等が発生した場合には、サービスの提供等が停止する可能性もあり、当社の信頼性やブランドイメージを毀損するだけでなく、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループにおいては、自然災害・国際紛争等が発生した場合に備え、事業継続計画の策定等、有事の際の対応策を策定しておりますが、物的、人的損害が甚大である場合には、当社グループの業務継続自体が困難又は不可能となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

株式会社アイスタイルビューティソリューションズとの合併

当社は、平成29年5月22日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アイスタイルビューティソリューションズを吸収合併することを決議いたしました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の目的

現在、当社グループは平成28年8月3日に発表した中期経営計画を推し進めており、メーカーやサロン、小売店、個人事業主を対象とした事業者向けサービスを強化する段階に移行しつつあります。

株式会社アイスタイルビューティソリューションズは当社の連結子会社として、サロン・ヘアサロンに関わるサービスを展開してまいりましたが、更なる業容拡大を図るため、サービス企画・開発等を一本化し、より効率的な運営体制とすべく吸収合併を行うことといたしました。

(2) 合併の方法

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社アイスタイルビューティソリューションズは解散いたします。

(3) 合併に際して発行する株式及び割当

株式会社アイスタイルビューティソリューションズは当社100%子会社であるため、当該合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払はありません。

(4) 合併比率の算定根拠

該当事項はありません。

(5) 合併の期日

平成29年7月1日

(6) 引継資産・負債の状況

当社は、平成29年6月30日現在の株式会社アイスタイルビューティソリューションズの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎいたします。

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	231	流動負債	54
固定資産	122	固定負債	
資産合計	354	負債合計	54

(7) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号 株式会社アイスタイル
本店の所在地 東京都港区赤坂一丁目12番32号
代表者の氏名 代表取締役 吉松 徹郎
資本金 3,482百万円
事業内容 美容系総合ポータルサイト@cosme(アットコスメ)の企画・運営等

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。会計方針の選択・適用、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の相対的な開示には、経営者が過去の実績等を勘案し、実態に即した合理的な見積り・判断をしております。

特に、当社グループの主要資産であるソフトウェアに関しては、管理系ものを除き、急速なインターネット業界の成長を勘案して、償却年数を2年(有税償却)としております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ8,477百万円増加し18,141百万円となりました。

これは主に、流動資産において、現金及び預金2,849百万円、受取手形及び売掛金690百万円、商品863百万円、営業投資有価証券885百万円、並びに固定資産において、ソフトウェア440百万円、のれん2,002百万円等が増加したことによるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ3,153百万円増加し7,127百万円となりました。

これは主に、流動負債において、買掛金733百万円、1年内返済予定の長期借入金571百万円、並びに固定負債において、長期借入金1,344百万円等が増加したことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ5,324百万円増加し、11,013百万円となりました。

これは主に、海外募集による新株式発行等により資本金1,874百万円、資本剰余金1,874百万円が増加、並びに利益剰余金1,052百万円、その他有価証券評価差額金297百万円が増加したこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は18,888百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

これは主に、On Platform事業において@cosmeの広告等をはじめとするBtoBサービスの販売が拡大推移したことに加え、個人ユーザー向けサービスも順調に成長したことによります。

また、Beauty Service事業においては、既存店舗の売上が順調に成長しました。併せて、Global事業の化粧品EC販売や卸売も成長し、売上に貢献いたしました。

売上原価、売上総利益

当連結会計年度における売上原価は、8,852百万円（前年同期比45.0%増）となりました。これは主に、Beauty Service事業における売上高増加に伴い、商品仕入が増大したことによります。

この結果、当連結会計年度における売上総利益は、10,036百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、8,571百万円（前年同期比33.4%増）となりました。これは主に、人件費や賃借料が増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度における営業利益は、1,465百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

営業外収益、営業外費用、経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、28百万円（前年同期比98.4%増）となりました。これは主に、投資事業組合運用益、還付消費税等の計上によるものであります。

当連結会計年度における営業外費用は、194百万円（前年同期比80.8%増）となりました。これは主に、為替差損、株式交付費及び持分法による投資損失の計上によるものであります。

この結果、当連結会計年度における経常利益は、1,299百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、372百万円（前年同期比110.6%増）となりました。これは、投資有価証券売却益、持分変動利益を計上したことによるものであります。

当連結会計年度における特別損失は、36百万円（前年同期 3百万円）となりました。これは主に、減損損失を計上したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、1,635百万円（前年同期比10.7%減）となりました。また、当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税（法人税等調整額を含む）は、556百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

この結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、1,076百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ2,849百万円増加し、残高は6,169百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、637百万円(前年同期は1,001百万円の収入)であります。

この主な要因は、法人税等の支払額750百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上1,635百万円等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用された資金は、3,271百万円(前年同期は1,343百万円の支出)であります。

この主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,024百万円、無形固定資産の取得による支出768百万円、貸付けによる支出517百万円等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、5,505百万円(前年同期は1,145百万円の収入)であります。

この主な要因は、長期借入金の返済による支出1,182百万円等があったものの、長期借入れによる収入3,040百万円、株式の発行による収入3,731百万円等があったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の事業拡大のために行った設備投資（無形固定資産含む）の総額は、1,233百万円であります。セグメントごとの設備投資について示すと、その主なものは次のとおりであります。

（1）On Platform事業

当連結会計年度の主な設備投資は、「@cosme」に係るシステム開発に伴うソフトウェア開発費用などを中心とする総額701百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（2）Beauty Service事業

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗の新規出店による内装工事などを中心とする総額331百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（3）Global事業

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗の新規出店による内装工事などを中心とする総額42百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（4）全社

当連結会計年度の主な設備投資は、当社の本社増床などを中心とする総額159百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都)	On Platform 事業	業務施設	-	996	47	1,043	260(10)
本社 (東京都)	全社(共通)	業務施設	205	22	111	338	70(2)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品等であります。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

平成29年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物	ソフト ウェア	その他	合計	
(株)コスメ ネクスト	本社 (東京都) 店舗 (東京都) (神奈川県) (愛知県) (京都府) (大阪府) (兵庫県) (熊本県) (北海道) (福岡県) (石川県)	Beauty Service 事業	業務施設 店舗施設	371	16	70	457	147(31)
(株)アイス タイルビ ューソン テ ィ ー リ ュ ー シ ョ ン ズ	本社 (東京都) 支社 (大阪府) (愛知県) (福岡県)	On Platform 事業	業務施設	3	85	3	91	63(2)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品等であります。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手 予定 年月	完成 予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
当社	本社 (東京都)	On Platform 事業	ソフトウェア	971	160	自己資金 及び借入 金	平成29年 7月	平成30年 6月	既存サービスの 改良及び新規 サービスへの 対応

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	164,000,000
計	164,000,000

(注) 平成29年9月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より36,000,000株増加し、200,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年9月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,852,400	65,922,400	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社の標準となる株式であります。また、単元株式数は100株となっております。
計	65,852,400	65,922,400		

(注) 平成29年7月1日から平成29年9月27日までの間に、新株予約権の行使により、70,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

第4回新株予約権（平成22年9月17日定時株主総会決議に基づく平成22年10月15日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成29年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年8月31日)
新株予約権の数(個)（注）6	257	232
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)（注）1、6	205,600（注）3	185,600（注）3
新株予約権の行使時の払込金額(円)（注）2	1株につき 50 (注)3	1株につき 50 (注)3
新株予約権の行使期間	平成24年10月30日から 平成32年9月16日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50 資本組入額 25 (注)3	発行価格 50 資本組入額 25 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割（又は株式併合）の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他付与株式の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができる。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

2 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は併合の比率}}$$

また、当社が、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

3 平成23年10月28日開催の取締役会決議により、平成23年12月16日付で普通株式1株を100株とする株式分割、平成24年6月7日開催の取締役会決議により、平成24年7月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割、平成27年8月12日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割、平成27年12月22日開催の取締役会決議により、平成28年2月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は調整された後の数値で記載しております。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権を引き受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社の子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していることとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めないものとする。

新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。

権利行使は株式公開日以降1年毎に2分の1ずつ可能とし、株式公開日から1年が経過した日に全部行使可能とする。なお、端数が出た場合は切り捨て、株式公開日の1年が経過した日において調整する。

株式公開日以降1年まで : 2分の1

株式公開日から1年が経過した日以降 : 残り全額

新株予約権の個数のうち、その全部又は一部について1新株予約権単位で行使することができる。

5 本新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する旨定められております。

6 新株予約権付与時の新株予約権の数は4,008個、新株予約権の目的となる株式の数は4,008株でしたが、付与対象者の退職による権利の喪失及び新株予約権の権利行使等により、新株予約権の数及び目的となる株式の数は変更しております。

第5回新株予約権（平成22年9月17日定時株主総会決議に基づく平成23年6月27日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成29年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年8月31日)
新株予約権の数(個) (注) 6	35	35
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1、6	28,000 (注) 3	28,000 (注) 3
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	1株につき 50 (注) 3	1株につき 50 (注) 3
新株予約権の行使期間	平成25年6月28日から 平成32年9月16日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50 資本組入額 25 (注) 3	発行価格 50 資本組入額 25 (注) 3
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割(又は株式併合)の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他付与株式の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができる。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

2 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は併合の比率}}$$

また、当社が、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使の場合を除く。）の転換又は行使の価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

- 3 平成23年10月28日開催の取締役会決議により、平成23年12月16日付で普通株式1株を100株とする株式分割、平成24年6月7日開催の取締役会決議により、平成24年7月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割、平成27年8月12日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割、平成27年12月22日開催の取締役会決議により、平成28年2月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は調整された後の数値で記載しております。
- 4 新株予約権の行使の条件
 新株予約権を引き受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社の子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していることとする。
 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めないものとする。
 新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。
 権利行使は株式公開日以降1年毎に2分の1ずつ可能とし、株式公開日から1年が経過した日に全部行使可能とする。なお、端数が出た場合は切り捨て、株式公開日の1年が経過した日において調整する。
 株式公開日以降1年まで : 2分の1
 株式公開日から1年が経過した日以降 : 残り全額
 新株予約権の個数のうち、その全部又は一部について1新株予約権単位で行使することができる。
- 5 本新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する旨定められております。
- 6 新株予約権付与時の新株予約権の数は200個、新株予約権の目的となる株式の数は200株でしたが、付与対象者の退職による権利の喪失及び新株予約権の権利行使等により、新株予約権の数及び目的となる株式の数は変更しております。

第6回新株予約権（平成25年9月25日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成29年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年8月31日)
新株予約権の数(個) (注) 7	2,925	2,850
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1、7	1,170,000 (注) 3	1,140,000 (注) 3
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	1株につき 136 (注) 3	1株につき 136 (注) 3
新株予約権の行使期間	平成27年10月1日から 平成31年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 136 資本組入額 68 (注) 3	発行価格 136 資本組入額 68 (注) 3
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

(注) 1 当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的で

ある株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割（又は株式併合）の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

- 2 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は併合の比率}}$$

また、当社が、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使の場合を除く。）の転換又は行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

- 3 平成27年8月12日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割、平成27年12月22日開催の取締役会決議により、平成28年2月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は調整された後の数値で記載しております。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、平成27年6月期及び平成28年6月期のいずれかの期の営業利益（当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益をいい、以下同様とする。）が下記（a）又は（b）に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合（以下、「行使価額」という。）の個数を当該営業利益の水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から権利行使期間の末日までに行使することができる。なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。また、営業利益の判定において、適用される会計基準の変更等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲において、別途参照すべき適正な指標を取締役会にて定める。

（a）営業利益が1,000百万円を超過した場合：行使可能割合50%

（b）営業利益が1,500百万円を超過した場合：行使可能割合50%

新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、新株予約権の行使を行うことはできない。

新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

- 5 本新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する旨定められております。

6 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる

株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記(注)1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
上記(注)4に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
新株予約権者が権利行使をする前に、上記(注)4に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

- 7 新株予約権付与時の新株予約権の数は4,100個、新株予約権の目的となる株式の数410,000株でしたが、付与対象者の退職による権利の喪失及び新株予約権の権利行使等により、新株予約権の数及び目的となる株式の数は変更しております。

第7回新株予約権（平成25年9月26日定時株主総会決議に基づく同日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成29年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年8月31日)
新株予約権の数(個) (注)7	786	736
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1、7	314,400(注)3	294,400(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	1株につき 140 (注)3	1株につき 140 (注)3
新株予約権の行使期間	平成27年10月17日から 平成30年10月16日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 140 資本組入額 70 (注)3	発行価格 140 資本組入額 70 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左

代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注)1 当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割(又は株式併合)の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下、総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他付与株式の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができる。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

2 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は併合の比率}}$$

また、当社が、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換又は行使の場合を除く。)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

3 平成27年8月12日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割、平成27年12月22日開催の取締役会決議により、平成28年2月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は調整された後の数値で記載しております。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時において、当社の従業員又はその子会社、関連会社の取締役又は従業員の地位を保有していることとする。ただし、取締役会決議により特に認められた場合はこの限りでない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めないものとする。

新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。

新株予約権の分割行使はできないものとする(新株予約権1個を最低行使単位とする。)

その他の条件については、取締役会決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

5 本新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する旨定められております。

6 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「組織再編行為」という。)をする場合、合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社、吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社又は株式移転により設立する株式会社(以下総称して「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の方針にて交付するものとする。ただし、以下の方針に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画に定めた場合に限るものとする。

(1) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数（以下「承継後株式数」という。）とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

- (3) 新株予約権を行使することができる期間
行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から行使期間の満了日までとする。
- (4) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、この場合、増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- (5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、行使価額につき合理的な調整がなされた額に承継後株式数を乗じた額とする。
- (6) その他の新株予約権の行使の条件並びに新株予約権の取得事由
上記(注)4並びに以下の新株予約権の取得事由に準じて決定する。
当社は、当社取締役会が定める日が到来することをもって、新株予約権の全部又は一部を無償で取得することができる。なお、新株予約権の一部を取得する場合には、当社取締役会の決議によりその取得する新株予約権の一部を定める。
当社は、新株予約権者が上記4に定める規定により権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合には、当社が別途定める日をもって、その新株予約権を無償で取得することができる。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

7 新株予約権付与時の新株予約権の数は1,500個、新株予約権の目的となる株式の数は150,000株でしたが、付与対象者の退職による権利の喪失及び新株予約権の権利行使等により、新株予約権の数及び目的となる株式の数は変更しております。

第8回新株予約権（平成27年9月25日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成29年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年8月31日)
新株予約権の数(個) (注)7	11,220 (注)1	11,220 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)7	2,244,000 (注)1、3	2,244,000 (注)1、3
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	1株につき 397 (注)3	1株につき 397 (注)3
新株予約権の行使期間	平成28年10月1日から 平成32年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 397 資本組入額 199 (注)3	発行価格 397 資本組入額 199 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的である株式の数は、当社普通株式200株とする。ただし、当該付与株式数は当社が平成27年10月1日、平成28年2月1日を基準日として実施した株式分割(1株につき2株の割合)の影響を加味した値である。

2 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に本新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。
なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株

式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使に基づく株式の発行・処分の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

- 3 平成27年12月22日開催の取締役会決議により、平成28年2月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は調整された後の数値で記載しております。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、平成28年6月期から平成30年6月期のいずれかの期の営業利益（当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益をいい、以下同様とする。）が下記（a）から（c）に掲げる各金額以上となった場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を当該営業利益の水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から権利行使期間の末日までに行使することができる。

なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。また、営業利益の判定において、適用される会計基準の変更等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標を取締役に定めるものとする。

- （a）営業利益が1,800百万円以上となった場合：行使可能割合20%
- （b）営業利益が1,900百万円以上となった場合：行使可能割合40%
- （c）営業利益が2,000百万円以上となった場合：行使可能割合100%

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡、転籍、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

5 本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する旨定められております。

6 当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「組織再編行為」という。）をする場合、合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社、吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社又は株式移転により設立する株式会社（以下総称して「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の方針にて交付するものとする。ただし、以下の方針に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画に定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数（以下「承継後株式数」という。）とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、行使価額につき合理的な調整がなされた額に、承継後株式数を乗じた額とする。

その他の新株予約権の行使の条件並びに新株予約権の取得事由

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

7 新株予約権付与時の新株予約権の数は11,580個、新株予約権の目的となる株式の数は1,158,000株でしたが、付与対象者の退職による権利の喪失等により、新株予約権の数及び目的となる株式の数は変更しております。

	事業年度末現在 (平成29年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年8月31日)
新株予約権の数(個)	48,000(注)1	48,000(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,600,000 (注)1、3	9,600,000 (注)1、3
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	1株につき 397 (注)3	1株につき 397 (注)3
新株予約権の行使期間	平成28年10月1日から 平成37年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 397 資本組入額 199 (注)3	発行価格 397 資本組入額 199 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的である株式の数は、当社普通株式200株とする。ただし、当該付与株式数は当社が平成27年10月1日、平成28年2月1日を基準日として実施した株式分割(1株につき2株の割合)の影響を加味した値である。

- 2 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に本新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使に基づく株式の発行・処分の場合を除く。)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

- 3 平成27年12月22日開催の取締役会決議により、平成28年2月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は調整された後の数値で記載しております。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、平成28年6月期から平成32年6月期のいずれかの期の営業利益（当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益をいい、以下同様とする。）が下記（a）または（b）に掲げる各金額以上となった場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を当該営業利益の水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から権利行使期間の末日までに行使することができる。

なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。また、営業利益の判定において、適用される会計基準の変更等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標を取締役に定めて定めるものとする。

（a）営業利益が2,100百万円以上となった場合：行使可能割合50%

（b）営業利益が3,000百万円以上となった場合：行使可能割合100%

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡、転籍、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

本新株予約権者が行使期間中に死亡した場合は、新株予約権者の法定相続人のうち、予め当社所定の書面により届け出た1名（以下、「権利継承者」という。）に限り、当該本新株予約権者が付与された権利の範囲内で本新株予約権を行使できるものとする。なお、権利継承者が死亡した場合、権利継承者の相続人は、権利継承者が保有する本新株予約権を行使することができないものとする。ただし、新株予約権者が、当社所定の書面により、相続人による権利行使を希望しない旨を申し出た場合は、この限りではない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

5 本新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する旨定められております。

6 当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「組織再編行為」という。）をする場合、合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社、吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社又は株式移転により設立する株式会社（以下総称して「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の方針にて交付するものとする。ただし、以下の方針に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画に定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数（以下「承継後株式数」という。）とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、行使価額につき合理的な調整がなされた額に、承継後株式数を乗じた額とする。

その他の新株予約権の行使の条件並びに新株予約権の取得事由

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

第10回新株予約権（平成27年9月29日定時株主総会決議に基づく平成27年10月1日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成29年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年8月31日)
新株予約権の数(個) (注)7	600(注)1	600(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)7	120,000(注)1、3	120,000(注)1、3
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	1株につき 516 (注)3	1株につき 516 (注)3
新株予約権の行使期間	平成29年10月17日から 平成32年10月16日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 516 資本組入額 258 (注)3	発行価格 516 資本組入額 258 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的である株式の数は、当社普通株式200株とする。ただし、当該付与株式数は当社が平成27年10月1日、平成28年2月1日を基準日として実施した株式分割（1株につき2株の割合）の影響を加味した値である。

- 2 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に本新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使に基づく株式の発行・処分の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

- 3 平成27年12月22日開催の取締役会決議により、平成28年2月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は調整された後の数値で記載しております。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権を引き受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡、転籍、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

本新株予約権者が行使期間中に死亡した場合は、相続は認められないものとする。

新株予約権者は、新株予約権を、次の各号に掲げる期間において、すでに行使した本新株予約権を含めて当該各号に掲げる割合の限度において行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な新株予約権の個数につき1個未満の端数が生じる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の新株予約権についてのみ行使することができる。

- a. 行使期間の開始日（以下「起算日」という。）から1年間
当該新株予約権者が割当を受けた新株予約権の総数の3分の1
- b. 起算日から1年を経過した日から1年間
当該新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の3分の2
- c. 起算日から2年を経過した日から行使期間の末日まで
当該新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数のすべて

新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。

新株予約権の分割行使はできないものとする。（新株予約権1個を最低行使単位とする。）

その他の条件については、当社取締役会決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

5 本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する旨定められております。

6 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「組織再編行為」という。）をする場合、合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社、吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社又は株式移転により設立する株式会社（以下総称して「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の方針にて交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数（以下「承継後株式数」という。）とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、行使価額につき合理的な調整がなされた額に、承継後株式数を乗じた額とする。

その他の新株予約権の行使の条件並びに新株予約権の取得事由

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

7 新株予約権付与時の新株予約権の数は650個、新株予約権の目的となる株式の数は65,000株でしたが、付与対象者の退職による権利の喪失等により、新株予約権の数及び目的となる株式の数は変更しております。

第11回新株予約権（平成27年9月29日定時株主総会決議に基づく平成27年11月2日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成29年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年8月31日)
新株予約権の数(個)	150(注)1	150(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,000(注)1、3	30,000(注)1、3
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	1株につき 544 (注)3	1株につき 544 (注)3
新株予約権の行使期間	平成29年11月5日から 平成32年11月4日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 544 資本組入額 272 (注)3	発行価格 544 資本組入額 272 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的である株式の数は、当社普通株式200株とする。ただし、当該付与株式数は当社が平成28年2月1日を基準日として実施した株式分割(1株につき2株の割合)の影響を加味した値である。

2 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に本新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換又は行使に基づく株式の発行・処分の場合を除く。)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

- 3 平成27年12月22日開催の取締役会決議により、平成28年2月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権を引き受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡、転籍、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

本新株予約権者が行使期間中に死亡した場合は、相続は認められないものとする。

新株予約権者は、新株予約権を、次の各号に掲げる期間において、すでに行使した本新株予約権を含めて当該各号に掲げる割合の限度において行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な新株予約権の個数につき1個未満の端数が生じる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の新株予約権についてのみ行使することができる。

- a. 行使期間の開始日（以下「起算日」という。）から1年間
当該新株予約権者が割当を受けた新株予約権の総数の3分の1
- b. 起算日から1年を経過した日から1年間
当該新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の3分の2
- c. 起算日から2年を経過した日から行使期間の末日まで
当該新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数のすべて

新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。

新株予約権の分割行使はできないものとする。（新株予約権1個を最低行使単位とする。）

その他の条件については、当社取締役会決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

- 5 本新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する旨定められております。

6 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「組織再編行為」という。）をする場合、合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社、吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社又は株式移転により設立する株式会社（以下総称して「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の方針にて交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数（以下「承継後株式数」という。）とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資する出資の目的は金銭とし、その価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、行使価額につき合理的な調整がなされた額に承継後株式数を乗じた額とする。

その他の新株予約権の行使の条件並びに新株予約権の取得事由

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

第12回新株予約権（平成27年9月29日定時株主総会決議に基づく平成28年1月15日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成29年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年8月31日)
新株予約権の数(個)	100(注)1	100(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000(注)1、3	20,000(注)1、3
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	1株につき 1,031 (注)3	1株につき 1,031 (注)3
新株予約権の行使期間	平成30年1月19日から 平成33年1月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,031 資本組入額 516 (注)3	発行価格 1,031 資本組入額 516 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的である株式の数は、当社普通株式200株とする。ただし、当該付与株式数は当社が平成28年2月1日を基準日として実施した株式分割(1株につき2株の割合)の影響を加味した値である。

- 2 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に本新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換又は行使に基づく株式の発行・処分の場合を除く。)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

- 3 平成27年12月22日開催の取締役会決議により、平成28年2月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権を引き受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、取締役会の決議により特に認められた場合は、この限りではない。

本新株予約権者が行使期間中に死亡した場合は、相続は認められないものとする。

新株予約権者は、新株予約権を、次の各号に掲げる期間において、すでに行使した本新株予約権を含めて当該各号に掲げる割合の限度において行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の新株予約権についてのみ行使することができるものとする。

- a. 行使期間の開始日（以下「起算日」という。）から1年間
当該新株予約権者が割当を受けた新株予約権の総数の3分の1
- b. 起算日から1年を経過した日から1年間
当該新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の3分の2
- c. 起算日から2年を経過した日から行使期間の末日まで
当該新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数のすべて

新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。

新株予約権の分割行使はできないものとする。（新株予約権1個を最低行使単位とする。）

その他の条件については、当社取締役会決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

5 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する旨定められております。

6 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「組織再編行為」という。）をする場合、合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社、吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社又は株式移転により設立する株式会社（以下総称して「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の方針にて交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数（以下「承継後株式数」という。）とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資する出資の目的は金銭とし、その価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、行使価額につき合理的な調整がなされた額に承継後株式数を乗じた額とする。

その他の新株予約権の行使の条件並びに新株予約権の取得事由

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

第13回新株予約権（平成27年9月29日定時株主総会決議に基づく平成28年5月20日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成29年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年8月31日)
新株予約権の数(個)	500(注)1	500(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50,000(注)1	50,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	1株につき 968	1株につき 968
新株予約権の行使期間	平成30年5月24日から 平成33年5月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 968 資本組入額 484	発行価格 968 資本組入額 484

新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的である株式の数は、当社普通株式100株とする。
- 2 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき 1 株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に本新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。
- なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使に基づく株式の発行・処分の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権を引き受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡、転籍、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

本新株予約権者が行使期間中に死亡した場合は、相続は認められないものとする。

新株予約権者は、新株予約権を、次の各号に掲げる期間において、すでに行使した本新株予約権を含めて当該各号に掲げる割合の限度において行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な新株予約権の個数につき 1 個未満の端数が生じる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の新株予約権についてのみ行使することができる。

- 行使期間の開始日（以下「起算日」という。）から 1 年間
当該新株予約権者が割当を受けた新株予約権の総数の 3 分の 1
- 起算日から 1 年を経過した日から 1 年間
当該新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の 3 分の 2
- 起算日から 2 年を経過した日から行使期間の末日まで
当該新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数のすべて

新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。

新株予約権の分割行使はできないものとする。（新株予約権 1 個を最低行使単位とする。）

その他の条件については、当社取締役会決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

4 本新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する旨定められております。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「組織再編行為」という。）をする場合、合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社、吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社又は株式移転により設立する株式会社（以下総称して「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の方針にて交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数（以下「承継後 株式数」という。）とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資する出資の目的は金銭とし、その価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、行使価額につき合理的な調整がなされた額に承継後株式数を乗じた額とする。

その他の新株予約権の行使の条件並びに新株予約権の取得事由

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

第14回新株予約権（平成27年9月29日定時株主総会決議に基づく平成28年8月3日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成29年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年8月31日)
新株予約権の数(個)	100(注)1	100(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,000(注)1	10,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	1株につき 872	1株につき 872
新株予約権の行使期間	平成30年8月5日から 平成33年8月4日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 872 資本組入額 436	発行価格 872 資本組入額 436
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的である株式の数は、当社普通株式100株とする。

2 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に本新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使に基づく株式の発行・処分の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権を引き受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡、転籍、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

本新株予約権者が行使期間中に死亡した場合は、相続は認められないものとする。

新株予約権者は、新株予約権を、次の各号に掲げる期間において、すでに行使した本新株予約権を含めて当該各号に掲げる割合の限度において行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な新株予約権の個数につき1個未満の端数が生じる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の新株予約権についてのみ行使することができる。

- a. 行使期間の開始日（以下「起算日」という。）から1年間
当該新株予約権者が割当を受けた新株予約権の総数の3分の1
- b. 起算日から1年を経過した日から1年間
当該新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の3分の2
- c. 起算日から2年を経過した日から行使期間の末日まで
当該新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数のすべて

新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。

新株予約権の分割行使はできないものとする。（新株予約権1個を最低行使単位とする。）

その他の条件については、当社取締役会決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

4 本新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する旨定められております。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「組織再編行為」という。）をする場合、合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社、吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社又は株式移転により設立する株式会社（以下総称して「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の方針にて交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数（以下「承継後株式数」という。）とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資する出資の目的は金銭とし、その価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、行使価額につき合理的な調整がなされた額に承継後株式数を乗じた額とする。

その他の新株予約権の行使の条件並びに新株予約権の取得事由

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

第15回新株予約権（平成27年9月29日定時株主総会決議に基づく平成28年9月21日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成29年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年8月31日)
新株予約権の数(個)	600(注)1	600(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,000(注)1	60,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	1株につき 804	1株につき 804
新株予約権の行使期間	平成30年9月24日から 平成33年9月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 804 資本組入額 402	発行価格 804 資本組入額 402
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的である株式の数は、当社普通株式100株とする。

- 2 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に本新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換又は行使に基づく株式の発行・処分の場合を除く。)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権を引き受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡、転籍、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

本新株予約権者が行使期間中に死亡した場合は、相続は認められないものとする。

新株予約権者は、新株予約権を、次の各号に掲げる期間において、すでに行使した本新株予約権を含めて当該各号に掲げる割合の限度において行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な新株予約権の個数につき1個未満の端数が生じる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の新株予約権についてのみ行使することができる。

- 行使期間の開始日(以下「起算日」という。)から1年間
当該新株予約権者が割当を受けた新株予約権の総数の3分の1
- 起算日から1年を経過した日から1年間
当該新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の3分の2
- 起算日から2年を経過した日から行使期間の末日まで

当該新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数のすべて
新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。
新株予約権の分割行使はできないものとする。(新株予約権1個を最低行使単位とする。)
その他の条件については、当社取締役会決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

4 本新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する旨定められております。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「組織再編行為」という。)をする場合、合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社、吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社又は株式移転により設立する株式会社(以下総称して「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の方針にて交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数(以下「承継後株式数」という。)とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資する出資の目的は金銭とし、その価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、行使価額につき合理的な調整がなされた額に承継後株式数を乗じた額とする。

その他の新株予約権の行使の条件並びに新株予約権の取得事由

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

第16回新株予約権(平成28年9月28日定時株主総会決議に基づく平成29年7月18日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成29年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年8月31日)
新株予約権の数(個)		400(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		40,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)		1株につき 959 (注)2
新株予約権の行使期間		平成31年7月20日から 平成34年7月19日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 959 資本組入額 480
新株予約権の行使の条件		(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項		(注)4
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		(注)5

(注)1 新株予約権1個につき目的である株式の数は、当社普通株式100株とする。

2 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に本新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使に基づく株式の発行・処分の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権を引き受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡、転籍、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

本新株予約権者が行使期間中に死亡した場合は、相続は認められないものとする。

新株予約権者は、新株予約権を、次の各号に掲げる期間において、すでに行使した本新株予約権を含めて当該各号に掲げる割合の限度において行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な新株予約権の個数につき1個未満の端数が生じる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の新株予約権についてのみ行使することができる。

- a. 行使期間の開始日（以下「起算日」という。）から1年間
当該新株予約権者が割当を受けた新株予約権の総数の3分の1
- b. 起算日から1年を経過した日から1年間
当該新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の3分の2
- c. 起算日から2年を経過した日から行使期間の末日まで
当該新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数のすべて

新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。

新株予約権の分割行使はできないものとする。（新株予約権1個を最低行使単位とする。）

その他の条件については、当社取締役会決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

4 本新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する旨定められております。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「組織再編行為」という。）をする場合、合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社、吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社又は株式移転により設立する株式会社（以下総称して「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の方針にて交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数（以下「承継後株式数」という。）とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資する出資の目的は金銭とし、その価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、行使価額につき合理的な調整がなされた額に承継後株式数を乗じた額とする。

その他の新株予約権の行使の条件並びに新株予約権の取得事由

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日 (注)1	6,135,000	12,270,000		924		696
平成24年7月1日 ～平成24年11月28日 (注)2	358,000	12,628,000	24	947	23	719
平成24年11月29日 (注)3	1,129,000	13,757,000	431	1,378	431	1,150
平成24年12月21日 (注)4	367,400	14,124,400	140	1,518	140	1,290
平成24年12月22日 ～平成25年6月30日 (注)2	534,800	14,659,200	42	1,561	42	1,332
平成25年7月1日 ～平成26年6月30日 (注)2	213,800	14,873,000	17	1,578	17	1,349
平成26年7月1日 ～平成27年6月30日 (注)2	152,000	15,025,000	13	1,591	13	1,363
平成27年7月1日 ～平成27年9月30日 (注)2	10,000	15,035,000	1	1,592	1	1,364
平成27年10月1日 (注)1	15,035,000	30,070,000		1,592		1,364
平成27年10月1日 ～平成27年12月31日 (注)2	148,000	30,218,000	10	1,602	10	1,374
平成28年1月1日 ～平成28年1月31日 (注)2	16,000	30,234,000	1	1,603	1	1,374
平成28年2月1日 (注)1	30,234,000	60,468,000		1,603		1,374
平成28年2月1日 ～平成28年6月30日 (注)2	60,400	60,528,400	6	1,609	6	1,380
平成28年7月1日 ～平成29年6月19日 (注)2	768,400	61,296,800	38	1,647	38	1,418
平成29年6月20日 (注)5	4,200,000	65,496,800	1,824	3,471	1,824	3,242
平成29年6月21日 ～平成29年6月30日 (注)2	355,600	65,852,400	12	3,482	12	3,254

(注)1 株式分割(1:2)によるものであります。

2 新株予約権の権利行使による増加であります。

3 有償一般募集

発行価格 809円 引受価額 763円7銭

資本組入額 381円53銭5厘

4 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 763円7銭

資本組入額 381円53銭5厘

割当先 みずほ証券株式会社

5 有償一般募集(海外募集による新株式発行)

発行価格 909円 引受価額 868円6銭

資本組入額 434円3銭

6 平成29年7月1日から提出日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が70,000株、資本金が4百万円及び資本準備金が4百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		20	27	46	131	9	4,697	4,930	
所有株式数(単元)		90,089	20,263	118,826	254,652	761	173,896	658,487	3,700
所有株式数の割合(%)		13.68	3.07	18.04	38.67	0.11	26.40	100	

(注) 自己株式2,709,806株は、「個人その他」に27,098単元、「単元未満株式の状況」に6株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
吉松 徹郎	神奈川県逗子市	7,550,470	11.46
株式会社ワイ	東京都目黒区目黒一丁目1番33号	6,112,000	9.28
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	6803 S. TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	5,267,100	7.99
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,110,734	7.76
学校法人都築育英学園	福岡県太宰府市五条三丁目11番25号	2,111,600	3.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,095,000	3.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,851,100	2.81
ヤフー株式会社	東京都千代田区紀尾井町1-3	1,846,400	2.80
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	1,370,000	2.08
THE BANK OF NEW YORK 133524 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,336,800	2.02
計		34,651,204	52.61

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式が2,709,806株あります。
2 役員の所有株式数は、当社役員持株会における持分を含めた実質持株数を記載しております。
3 前事業年度末時点で主要株主であった株式会社ワイ、ヤフー株式会社は、当事業年度末では主要株主でなくなっております。
4 平成29年5月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、オープンハイマーファンズ・インクおよびその共同保有者であるベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド、ベアリング・インターナショナル・インベストメント・リミテッドが平成29年3月22日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(総数)(株・口)	株券等保有割合(%)
--------	----	------------------	------------

オープンハイマーファンズ・インク	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク、リバティー・ストリート225	5,316,700	8.75
ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド	英国EC2M 3XYロンドン、ピショップスゲート155	119,500	0.20
ベアリング・インターナショナル・インベストメント・リミテッド	英国EC2M 3XYロンドン、ピショップスゲート155	73,400	0.12

- 5 平成29年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーが平成29年5月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(総数)(株・口)	株券等保有割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンゼルス、サウスホープ・ストリート333	4,405,134	7.24

- 6 平成29年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーが平成29年6月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(総数)(株・口)	株券等保有割合(%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	3,263,100	5.36

- 7 平成29年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、みずほ証券株式会社およびその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社、米国みずほ証券が平成29年9月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(総数)(株・口)	株券等保有割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	571,200	0.87
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	2,619,800	3.97
米国みずほ証券	320 Park Avenue, 12th floor, New York, NY 10022, U.S.A.	70,300	0.11

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,709,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,138,900	631,389	
単元未満株式	普通株式 3,700		
発行済株式総数	65,852,400		
総株主の議決権		631,389	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイスタイル	東京都港区赤坂一丁目 12番32号	2,709,800		2,709,800	4.11
計		2,709,800		2,709,800	4.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成22年9月17日定時株主総会決議に基づく平成22年10月15日取締役会決議)

当該制度は、会社法に基づき、平成22年9月17日定時株主総会終結時に在任する当社取締役、当社従業員及び当社子会社の取締役に対して付与することを平成22年9月17日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年9月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社従業員17名、当社子会社取締役2名（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数については、権利の行使及び退職による権利の喪失により、本書提出日現在において、当社取締役1名、当社従業員1名に変更となっております。

(平成22年9月17日定時株主総会決議に基づく平成23年6月27日取締役会決議)

当該制度は、会社法に基づき、平成22年9月17日定時株主総会終結時に在任する当社取締役、当社従業員及び当社子会社の取締役に対して付与することを平成22年9月17日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年9月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、当社従業員13名、当社子会社取締役2名（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数については、権利の行使及び退職による権利の喪失により、本書提出日現在において、当社従業員2名、当社子会社従業員1名に変更となっております。

(平成25年9月25日取締役会決議)

会社法に基づき、当社取締役及び当社従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を公正価格にて有償で発行することを決議いたしました。

決議年月日	平成25年9月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社従業員7名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数については、権利の行使及び退職による権利の喪失により、本書提出日現在において、当社取締役3名、当社従業員6名に変更となっております。

(平成25年9月26日定時株主総会に基づく同日取締役会決議)

会社法に基づき、当社及び当社子会社の従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成25年9月26日の第14期定時株主総会に基づく同日取締役会にて決議いたしました。

決議年月日	平成25年9月26日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員21名、当社子会社従業員2名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数については、権利の行使、退職による権利の喪失等により、本書提出日現在において、当社従業員11名に変更となっております。

(平成27年9月25日取締役会決議)

会社法に基づき、当社取締役、当社従業員、当社子会社の取締役及び当社子会社の従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を公正価格にて有償で発行することを決議いたしました。

決議年月日	平成27年9月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社従業員35名、 当社子会社取締役2名、当社子会社従業員2名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数については、退職による権利の喪失により、本書提出日現在において、当社取締役4名、当社従業員34名、当社子会社取締役2名に変更となっております。

(平成27年9月25日取締役会決議)

会社法に基づき、当社代表取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を公正価格にて有償で発行することを決議いたしました。

決議年月日	平成27年9月25日
付与対象者の区分及び人数	当社代表取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

(平成27年9月29日定時株主総会決議に基づく平成27年10月1日取締役会決議)

会社法に基づき、当社及び当社子会社の従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議いたしました。

決議年月日	平成27年10月1日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員9名、当社子会社従業員4名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数については、退職による権利の喪失により、本書提出日現在において、当社従業員9名、当社子会社従業員3名に変更となっております。

(平成27年9月29日定時株主総会決議に基づく平成27年11月2日取締役会決議)

会社法に基づき、当社及び当社子会社の従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議いたしました。

決議年月日	平成27年11月2日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員1名、当社子会社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成27年9月29日定時株主総会決議に基づく平成28年1月15日取締役会決議)

会社法に基づき、当社従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議いたしました。

決議年月日	平成28年1月15日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成27年9月29日定時株主総会決議に基づく平成28年5月20日取締役会決議)

会社法に基づき、当社従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議いたしました。

決議年月日	平成28年5月20日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成27年9月29日定時株主総会決議に基づく平成28年8月3日取締役会決議)

会社法に基づき、当社従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議いたしました。

決議年月日	平成28年8月3日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成27年9月29日定時株主総会決議に基づく平成28年9月21日取締役会決議)

会社法に基づき、当社子会社取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議いたしました。

決議年月日	平成28年9月21日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成28年9月28日定時株主総会決議に基づく平成29年7月18日取締役会決議)

会社法に基づき、当社子会社取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議いたしました。

決議年月日	平成29年7月18日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	66	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,709,806		2,709,806	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、事業の効率化及び拡大に必要な内部留保の充実を助案しながら、その時々当社グループの経営成績及び財政状態並びにそれらの見通しに応じた適切な利益還元策を実施することを基本方針としております。

また、当社は、機動的な資本政策が行えるよう、会社法第459条の規定に基づき、取締役会決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、当事業年度の期末配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株につき0.5円を期末配当として実施することといたしました。

一方、内部留保資金につきましては、企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化と事業の拡大に繋げてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年8月10日 取締役会決議	32	0.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
最高(円)	997	876	1,217	2,140 2,480 1,190	1,188
最低(円)	583	388	411	1,081 806 588	593

(注) 1 最高・最低株価は、平成24年11月30日付より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

2 印は、株式分割(平成27年10月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

3 印は、株式分割(平成28年2月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	866	985	994	989	1,188	1,094
最低(円)	742	721	808	813	880	850

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性 6名 女性 2名 (役員のうち女性の比率 25%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		吉松 徹郎	昭和47年 8月13日	平成 8年 4月 アンダーセンコンサルティング(現 アクセンチュア株式会社)入社 平成11年 7月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成20年 2月 株式会社コスメネクスト 取締役就 任(現任) 平成24年 5月 istyle Global (Hong Kong) Co.,Limited(現 istyle International Trading(Hong Kong)Co.,Limited) 代表取締役 平成24年 8月 istyle Global (Singapore) Pte. Limited 取締役就任(現任) 平成26年 9月 istyle China Co., Limited 董事長就任 平成26年11月 株式会社アイスタイルキャピタル 取締役就任(現任) 平成26年12月 株式会社アイスタイルトレーディン グ 代表取締役就任 平成27年 7月 istyle China Co., Limited 董事(現任) 平成28年 6月 UTグループ株式会社 社外取締役 (現任) 平成28年 7月 株式会社 istyle makers設立準備会 社(現 株式会社アイメイカー ズ) 取締役(現任) 平成28年 9月 株式会社Eat Smart 取締役(現任) 平成29年 3月 Hermo Creative(M)Sdn. Bhd.取締役 (現任)	(注) 5	7,550,470
取締役		菅原 敬	昭和44年 8月13日	平成 8年 5月 アンダーセンコンサルティング(現 アクセンチュア株式会社)入社 平成12年 1月 アーサー・D・リトル(ジャパン)株 式会社 入社 平成13年 9月 当社取締役(現任) 平成20年 2月 株式会社コスメ・コム 代表取締役 平成24年 5月 istyle Global (Hong Kong) Co.,Limited(現 istyle International Trading(Hong Kong)Co.,Limited) 代表取締役 平成24年10月 istyle China Co., Limited 董事(現任) 平成26年11月 株式会社アイスタイルキャピタル 代表取締役(現任) 平成27年 6月 istyle Global (Hong Kong) Co.,Limited(現 istyle International Trading(Hong Kong)Co.,Limited)取締役(現任) 平成27年 7月 株式会社アイスタイルトレーディン グ 取締役(現任) 平成27年 9月 istyle Global (Singapore) Pte. Limited 代表取締役(現任) 平成28年 6月 株式会社 iSGSインベストメントワー クス取締役(現任) 平成28年10月 istyle Retail (Hong Kong) Co., Limited 董事(現任) 平成29年 3月 Hermo Creative(M)Sdn. Bhd.取締役 (現任) 平成29年 7月 i-TRUE Communications Inc. 董 事 (現任) 平成29年 7月 istyle USA, Inc.代表取締役(現 任) 平成29年 7月 MUA Inc.代表取締役(現任)	(注) 5	431,670

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		山田 メユミ	昭和47年 8月30日	平成7年4月 香栄興業株式会社 入社 平成9年5月 株式会社キスミーコスメックス (現株式会社伊勢半)入社 平成11年7月 当社設立 代表取締役 平成21年12月 当社取締役(現任) 平成24年5月 株式会社サイバースター(平成29年 7月1日当社に吸収合併)* 代表取締役 平成27年9月 株式会社メディア・グローブ 取締 役(現任) 平成28年3月 株式会社ISパートナーズ 代表取締 役(現任) 平成28年9月 株式会社Eat Smart 取締役(現任) 平成29年6月 セイノーホールディングス株式会 社 社外取締役(現任) 平成29年6月 株式会社かんぼ生命保険 社外取締 役(現任)	(注) 5	811,814

* 株式会社サイバースターは、平成26年8月1日付で株式会社アイスタイルビューティソリューションズに社名を変更しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		那珂 通雅	昭和39年 8月14日	平成元年4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券 会社 入社 平成21年10月 シティグループ証券株式会社 取締 役 平成21年12月 シティグループ証券株式会社 取締 役副社長 平成22年11月 ストームハーバー証券株式会社 代表取締役社長 平成23年3月 GLM株式会社 監査役(現任) 平成26年7月 あすかアセットマネジメント株式会 社 取締役 株式会社eWell 取締役(現任) 平成26年9月 当社 取締役(現任) 平成26年10月 ストームハーバー証券株式会社 取締役会長 平成26年11月 株式会社ジニー取締役(現任) 平成27年7月 プリベント少額短期保険株式会社 取締役(現任) 平成28年7月 ボードウォーク・キャピタル株式会 社 代表取締役(現任)	(注) 5	2,470
取締役		石川 康晴	昭和45年12月15日	平成7年2月 有限会社クロスカンパニー(現株式 会社ストライプインターナシヨナル) 設立代表取締役(現任) 平成24年12月 株式会社キャン 代表取締役会長 (現任) 平成26年8月 公益財団法人石川文化振興財団 代 表理事(現任) 平成28年3月 株式会社トムブラウンジャパン 会 長(現任) 平成28年10月 株式会社スマービー 代表取締役 (現任) 平成28年10月 株式会社アルファベットパステル 代表取締役(現任) 平成29年9月 当社 取締役(現任)	(注) 5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		原 陽年	昭和38年 5月14日	平成4年10月 朝日監査法人(現有限責任 あずさ 監査法人)入所 平成9年4月 公認会計士登録 平成13年8月 株式会社インテラセット入社 社長 室長 平成17年9月 株式会社東洋新薬入社 経営企画部 長兼管理本部本部長 平成20年2月 当社 監査役(現任)	(注)6	
監査役		都 賢治	昭和34年11月14日	昭和58年4月 アーサーアンダーセン会計事務所入 所 平成元年3月 都会計事務所設立 所長 平成2年8月 株式会社アルタス設立 代表取締役 (現任) 平成4年9月 株式会社グロービス 取締役 平成8年4月 有限会社ケーエスパートナース 代 表取締役 平成15年9月 株式会社マクロミル 監査役 平成18年12月 当社監査役(現任) 平成23年3月 トレンダーズ株式会社 監査役(現 任) 平成23年7月 デジタルコスト株式会社(現株式 会社チームスピリット) 取締役 (現任) 平成24年8月 株式会社グライダーアソシエイツ 監査役(現任) 平成25年6月 株式会社グロービス 監査役(現 任) 平成27年11月 税理士法人アルタス 代表社員(現 任)	(注)6	2,470
監査役		中森 真紀子	昭和38年 8月18日	昭和62年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成3年10月 朝日監査法人(現有限責任 あずさ 監査法人)入所 平成8年4月 公認会計士登録 平成9年7月 中森公認会計士事務所所長(現任) 平成12年8月 日本オラクル株式会社 監査役 平成18年12月 当社 監査役(現任) 平成20年8月 日本オラクル株式会社 取締役 平成22年3月 株式会社グローバルダイニング 監 査役 平成23年9月 株式会社ジェイド(現株式会社ロコ ンド) 監査役(現任) 平成23年12月 M&Aキャピタルパートナーズ株式会 社 監査役(現任) 平成25年6月 伊藤忠テクノソリューションズ株式 会社 取締役(現任) 平成25年6月 株式会社ネクスト(現株式会 社LIFULL) 監査役(現任) 平成27年11月 株式会社チームスピリット 監査役 (現任)	(注)6	3,705
計						8,802,599

- (注) 1 取締役 那珂通雅及び石川康晴は、社外取締役であります。
2 監査役 原陽年、都賢治及び中森真紀子は、社外監査役であります。
3 各役員の所有株式数は、当社役員持株会における持分を含めた実質持株数を記載しております。
4 取締役の山田メユミにつきましては、職業上使用している氏名であり、その氏名が高名であるため、上記のとおり表記していますが、戸籍上の氏名は、原芽由美であります。
5 取締役の任期は、平成29年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は、平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループの事業基盤であるコミュニティサイトは、生活者より「中立的で信頼できる」との評価を得ることが基本的な成立要件であり、生活者の評価を高めるうえで、運営母体の信用向上は欠かせない要件であると考えております。そのため、経営の健全性、機動性、透明性及び客観性の向上を目的とするコーポレート・ガバナンスの強化は、当社グループが外部環境変化の著しいインターネット業界に属する点からも、重要な経営課題であると認識し積極的に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役会設置会社であり、株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る機関は以下のとおりであります。

a．取締役会

当社の取締役会は取締役5名により構成されており、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、業務を執行するとともに、取締役間で相互に職務の執行を監督しております。また、取締役会には監査役が毎回出席し、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

b．経営会議

当社は、常勤取締役、常勤監査役及び子会社取締役などによる経営会議を毎週開催しております。これにより、日常の業務執行の確認や意思決定の迅速化を図り、企業価値の向上を目指しております。

c．監査役及び監査役会

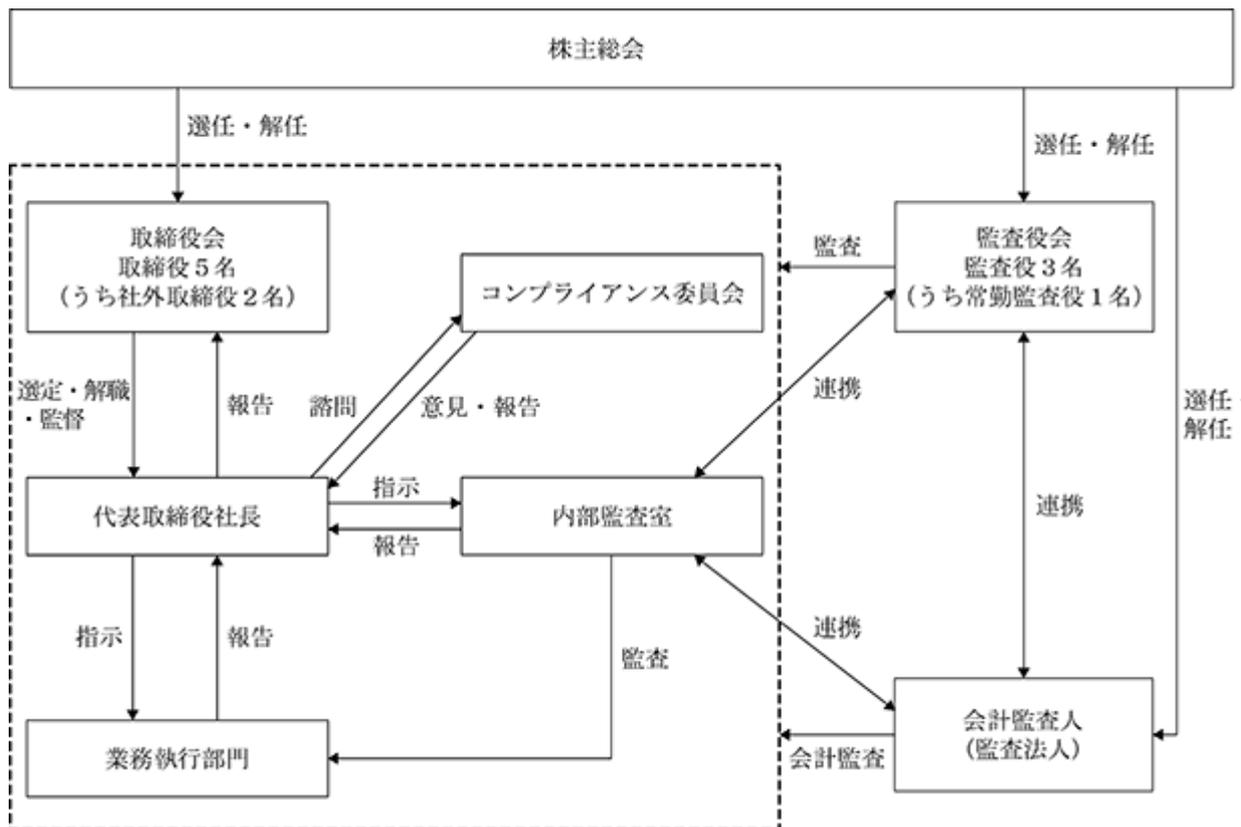
当社の監査役会は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名で構成されており、全監査役が社外監査役であります。監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席し意見を述べる等、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるよう努めております。また、監査役会は原則として定例取締役会後に開催し、必要に応じて監督内容につき意見書を提出しております。

d．会計監査人

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けており、必要に応じて適宜適切な監査が実施されております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係

本書提出日現在における当社の機関及び内部統制の関係は、以下のとおりであります。



ハ．内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムにつきましては、取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を決議し、必要に応じて改定し、よりコーポレートガバナンスに資するシステムとなるよう整備しております。

「内部統制システム構築の基本方針」

a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、監査役会設置会社であり、取締役の職務執行については監査役会の定める監査方針及び分担に従い、各監査役の監査対象になっております。また取締役が他の取締役の法令、定款違反行為を発見した場合、直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図ることといたします。

取締役会については、「取締役会規程」に基づき、定期又は必要に応じて随時の適切な運営が確保されております。

当社は、取締役会の監督機能の維持・向上のため、社外取締役を選任しております。

当社は、取締役及び使用人が法令等を遵守し、また企業理念にのっとった行動を取るよう、法令等の遵守に関する規程を含む社内規程を定め、コンプライアンス委員会を設置し、法令等遵守の徹底を図っております。

当社は、法令・社内規程に基づき取締役及び使用人が職務の執行に必要と認める適切な指導監督又は教育を職制に基づいて行っております。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に関わる情報については、社内規程に基づきその保存媒体に応じて、適切かつ確実に検索性の高い状態で本社で保存及び管理し、少なくとも10年間は取締役、監査役が閲覧可能な状態を維持してまいります。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、コンプライアンス、環境、災害及び情報セキュリティ等にかかる様々なリスクに対して、それぞれの担当部署にて規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的なリスク状況の監視及び全社の対応は当社経営管理本部が行うものとしたします。

新たに生じたリスクについては当社の取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めます。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、法令・定款に基づき取締役会を設置しております。取締役会は、「取締役会規程」に基づき、取締役全員をもって構成し、月1回定時に開催するほか必要な都度、臨時に開催し、業務執行に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務執行を監督しております。

また、取締役会とは別に常勤の取締役、監査役及び子会社取締役などで構成される経営会議を設置し、毎週1回定時に開催するほか必要な都度、臨時に開催し、取締役会における審議の充実と意思決定の迅速化を図っております。

e. 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、当社と子会社が相互に密接な連携のもとに、それぞれの経営の自主性を尊重しつつ、グループ全体の経営の効率化を追求し、かつ経営上の重要な案件を合理的に処理しております。

子会社の取締役が他の取締役及び使用人の法令、定款違反行為を発見した場合、直ちに当社の経営会議に報告し、その是正を図ることとしております。

() 子会社は、コンプライアンス、環境、災害及び情報セキュリティ等にかかる様々なリスクに対して、それぞれの担当部署にて規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的なリスク状況の監視及び全社対応は当社経営管理本部が行うものとしております。

() 新たに生じたリスクについては当社の取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定めることとしております。

() 当社は、子会社のリスク管理状況を適切に確認するため、経営会議において各子会社のリスクについても適宜報告を受け、その対応を検討・実施しております。

子会社は、法令・定款に基づき取締役会を設置しております。取締役会は、「取締役会規程」に基づき、取締役全員をもって構成し、月1回定時に開催するほか必要な都度、臨時に開催し、業務執行に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務執行を監督しております。

また、経営会議に各社取締役が出席し経営状況を報告することで、当社が子会社の状況を把握・監督し、その適正な運営を確保しております。

当社は、子会社の取締役又は監査役を子会社に派遣し、取締役会への出席及び監査役による監査を通じて、経営の状況を把握・監督し、その適正な運営を確保しております。

f. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、取締役会は監査役と協議の上、必要に応じて、専任又は兼任の使用人を置くこととしております。

前項の使用人の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとしております。

の使用人は、監査役から直接指示を受けて業務を行うものとしております。

g. 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、当社の子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が、監査役に報告するための体制

監査役は、取締役会・経営会議に出席するほか、財務資料・その他事項について適宜報告を求める体制をとっております。

代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会、経営会議等の重要な会議において、随時その担当する業務の執行状況の報告を行っており、取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときには直ちに監査役に報告する体制となっております。

取締役及び使用人は、監査役から業務に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行っております。

当社及び子会社の取締役及び使用人は、本項に定める報告をしたことを理由として不利な取扱を受けないものとしております。

h. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、代表取締役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換を行っております。

監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めています。

監査役の職務を執行するうえで必要な費用については、その請求により、速やかに支払うものとしております。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

a. 内部監査

当社は、社長直轄の組織として内部監査室（担当者1名）を設置しており、監査計画に基づき監査を実施しております。当社の全部門及び全子会社を対象として内部監査を実施しており、監査結果は、実施した都度、代表取締役社長へ報告を行っております。

b. 監査役監査

当社の監査役会は社外監査役3名で構成されており、うち1名の常勤監査役を選任しております。各監査役は毎事業年度において策定される監査計画において定められた業務分担に基づき監査を実施し、原則として毎月、定例取締役会開催後に監査役会を開催し情報の共有を図っております。また、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、内部統制システムの整備状況について、業務監査及び会計監査を通じ確認しております。

c. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査室と監査役は、定期的に内部監査の実施状況等について情報交換を行うとともに、重要な会議に出席することによって情報の共有を図っております。会計監査人とは、情報交換、意見交換を行うなど監査の実効性と効率性の向上を目指しております。具体的には監査役と会計監査人との間では、年に2回、会合が開催されており、監査上の問題点の有無や今後の課題に関して意見の交換等が行われております。また、期末及び四半期ごとに実施される監査講評については、監査役及び内部監査室が同席することで情報の共有を図っております。

ホ. 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また同監査法人は自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を取っております。また当社は、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備するとともに、株主及び投資家にとって有用な会計情報を提供するための会計処理方法、開示方法の相談等、不断の情報交換を心がけております。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員業務執行社員 早稲田 宏

指定有限責任社員業務執行社員 山本 恭仁子

継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他4名

へ、社外取締役及び社外監査役との関係及び独立性に関する考え方

社外監査役都賢治は、株式会社グロービスの監査役、株式会社チームスピリットの取締役に就任しており、当社グループは同2社と営業取引を行っております。また、社外監査役中森真紀子は、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の取締役、株式会社チームスピリットの監査役を兼任しており、同2社と当社グループは営業取引を行っております。それ以外に社外取締役及び社外監査役と当社間に特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任に当たっては、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

当社は、社外取締役那珂通雅、社外取締役石川康晴、社外監査役原陽年、社外監査役都賢治及び社外監査役中森真紀子を独立役員として、株式会社東京証券取引所に届出を行っております。なお、社外監査役都賢治は、株式会社グロービスの監査役、株式会社チームスピリットの取締役に、社外監査役中森真紀子は、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の取締役、株式会社チームスピリットの監査役をそれぞれ兼任しており、当社グループは同社と営業取引を行っておりますが、同社との取引金額の当社グループ連結の販売費及び一般管理費に占める割合は1%未満であり、同社は当社グループの主要取引先ではないこと、一般の取引先と同一条件で取引を行っていること等から、独立性については十分に確保されているものと認識しております。

リスク管理体制の整備の状況

内部統制システムに関する基本的な考え方に従い、リスク管理体制の維持・向上を図っております。リスク管理状況については、内部監査室が監査を行い、その結果は、代表取締役社長及び監査役に報告される体制をとっており、常にリスク管理体制の維持・向上を図るとともに、リスクが現実化した場合や自然災害等に備えて、緊急連絡網の整備及び事業継続計画の策定等、危機管理に対する体制も備えております。さらに当社では内部通報制度を設けており、通報された内容は、外部顧問弁護士の協力を得て十分な調査、検討を行い、適切に処理をすることとしております。

なお、当社では「コンプライアンス規程」に基づき、経営管理部門担当役員を責任者とするコンプライアンス委員会を設置しており、代表取締役の諮問機関として、当社の重要なコンプライアンス上の問題を審議しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は3名であります。当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に当り、会社法上の社外取締役及び社外監査役の要件に加え、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対して適切な意見を述べていただけるか、社外役員と当社との関係等を勘案して独立性に問題がないかを総合的に検討しております。

社外取締役の那珂通雅は、会社経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、独立的な立場で監督、提言を行っております。

社外取締役の石川康晴は、会社経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、独立的な立場で監督、提言を行っております。

社外監査役の原陽年は、公認会計士としての専門知識・経験等を活かして当社の監査体制の強化に努めております。

社外監査役の都賢治は、税理士としての専門知識・経験等を活かして当社の監査体制の強化に努めております。

社外監査役の中森真紀子は、公認会計士としての専門知識・経験等を活かして当社の監査体制の強化に努めております。

なお、社外監査役都賢治は、株式会社グロービスの監査役、株式会社チームスピリットの取締役に就任しており、当社グループは同2社と営業取引を行っております。また、社外監査役中森真紀子は、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の取締役、株式会社チームスピリットの監査役を兼任しており、同2社と当社グループは営業取引を行っております。それ以外に社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係等の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役と内部統制部門との連携

社外取締役2名、社外監査役3名は、会社経営者としての経験や、公認会計士、税理士としての幅広い知見と経験を有し、当社の取締役会に出席し、業務執行に関する意思決定について、監督、助言、監査を実施しております。

社外取締役は、経営管理部門及び内部統制部門との間で情報交換を行うことで業務の効率性、有効性の向上に、また社外監査役3名は、内部監査室及び内部統制部門との間で情報交換を行うことで監査の効率性、有効性の向上に努めております。

役員報酬の内容

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	95	95				5
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	18	18				4

(注) 株主総会決議による報酬限度額は、取締役及び監査役それぞれ賞与を含め、取締役が年額250百万円以内、監査役が年額50百万円以内であります。

b. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため該当事項はありません。

d. 役員報酬等の額の決定に関する方針

ア) 取締役の報酬等

取締役の報酬等の額の決定につきましては、役位及び担当職務に応じた基本額に各期の業績を考慮して、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会決議に基づきこれを決定しております。

イ) 監査役の報酬等

監査役の報酬につきましては、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社gumi	490,000	477	関係の維持

(当事業年度)

該当事項はありません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)				
	貸借対照表 計上額の 合計額	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の合計額	
					含み損益 の合計額	減損処理 の合計額
非上場株式	278	535			8	
非上場株式以外の株式	323					

保有目的が純投資目的である投資株式のうち、非上場株式以外の株式については子会社へ現物出資しております。

d. 当事業年度中に、投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議においては、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主に対して機動的な利益還元の実施を可能とするため、会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議により行うことを可能とする旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等を除く。)及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することとしております。当該契約に基づく損害賠償額の限度額は法令が定める額としております。当該責任限定契約が認められるのは、当該取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行において善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25		31	
連結子会社				
計	25		31	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、有限責任監査法人トーマツが策定した監査計画、監査内容、監査日数等を勘案し、両社で協議の上、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)及び事業年度(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び改正等を適切に把握し的確に対応するために、適正な財務報告のための社内体制構築、会計専門誌の購読、セミナーへの参加などを通して、積極的な専門知識を蓄積すること並びに情報収集活動に努めております。また、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,321	6,169
受取手形及び売掛金	1,592	2,282
商品	722	1,584
営業投資有価証券	744	1,629
短期貸付金	3	407
繰延税金資産	71	166
その他	392	343
貸倒引当金	42	13
流動資産合計	6,802	12,567
固定資産		
有形固定資産		
建物	458	827
減価償却累計額	145	152
建物（純額）	313	675
その他	230	326
減価償却累計額	135	177
その他（純額）	95	149
有形固定資産合計	409	824
無形固定資産		
のれん	133	2,135
ソフトウェア	739	1,180
その他	71	116
無形固定資産合計	943	3,431
投資その他の資産		
投資有価証券	1 944	1 471
繰延税金資産	34	98
その他	531	751
投資その他の資産合計	1,510	1,320
固定資産合計	2,862	5,574
資産合計	9,663	18,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	525	1,258
短期借入金	50	-
1年内返済予定の長期借入金	591	1,162
未払金	331	440
未払法人税等	457	326
賞与引当金	156	173
繰延税金負債	-	258
その他	441	738
流動負債合計	2,553	4,356
固定負債		
長期借入金	1,412	2,756
その他	9	16
固定負債合計	1,420	2,772
負債合計	3,974	7,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,609	3,482
資本剰余金	1,543	3,417
利益剰余金	2,482	3,535
自己株式	281	281
株主資本合計	5,353	10,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	546
為替換算調整勘定	41	74
その他の包括利益累計額合計	290	620
新株予約権	39	75
非支配株主持分	7	165
純資産合計	5,690	11,013
負債純資産合計	9,663	18,141

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
売上高	14,282	18,888
売上原価	1 6,106	8,852
売上総利益	8,176	10,036
販売費及び一般管理費	2 6,426	2 8,571
営業利益	1,751	1,465
営業外収益		
受取利息	1	3
業務受託料	0	-
投資事業組合運用益	1	10
助成金収入	4	-
違約金収入	5	-
還付消費税等	-	5
その他	3	9
営業外収益合計	14	28
営業外費用		
支払利息	7	15
為替差損	52	24
株式交付費	-	32
持分法による投資損失	44	111
その他	4	12
営業外費用合計	107	194
経常利益	1,657	1,299
特別利益		
関係会社株式売却益	177	-
投資有価証券売却益	-	283
持分変動利益	-	88
特別利益合計	177	372
特別損失		
減損損失	-	3 32
投資有価証券評価損	3	2
その他	1	2
特別損失合計	3	36
税金等調整前当期純利益	1,831	1,635
法人税、住民税及び事業税	569	580
法人税等調整額	16	24
法人税等合計	554	556
当期純利益	1,277	1,079
非支配株主に帰属する当期純利益	3	3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,274	1,076

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
当期純利益	1,277	1,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	225
為替換算調整勘定	75	33
持分法適用会社に対する持分相当額	-	71
その他の包括利益合計	1 85	1 329
包括利益	1,192	1,409
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,189	1,405
非支配株主に係る包括利益	3	3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,591	1,528	1,235	284	4,071
会計方針の変更による累積的影響額		20	2		17
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,591	1,508	1,237	284	4,053
当期変動額					
新株の発行	17	17			35
剰余金の配当			29		29
親会社株主に帰属する当期純利益			1,274		1,274
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		17		3	20
連結子会社の決算期変更に伴う増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	17	35	1,245	2	1,300
当期末残高	1,609	1,543	2,482	281	5,353

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	259	116	375	20	-	4,465
会計方針の変更による累積的影響額						17
会計方針の変更を反映した当期首残高	259	116	375	20	-	4,448
当期変動額						
新株の発行						35
剰余金の配当						29
親会社株主に帰属する当期純利益						1,274
自己株式の取得						0
自己株式の処分						20
連結子会社の決算期変更に伴う増減						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	75	85	19	7	58
当期変動額合計	10	75	85	19	7	1,242
当期末残高	249	41	290	39	7	5,690

当連結会計年度(自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,609	1,543	2,482	281	5,353
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,609	1,543	2,482	281	5,353
当期変動額					
新株の発行	1,874	1,874			3,748
剰余金の配当			29		29
親会社株主に帰属する当期純利益			1,076		1,076
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					-
連結子会社の決算期変更に伴う増減			5		5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	1,874	1,874	1,052	0	4,800
当期末残高	3,482	3,417	3,535	281	10,153

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	249	41	290	39	7	5,690
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	249	41	290	39	7	5,690
当期変動額						
新株の発行						3,748
剰余金の配当						29
親会社株主に帰属する当期純利益						1,076
自己株式の取得						0
自己株式の処分						-
連結子会社の決算期変更に伴う増減						5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	297	33	329	36	158	524
当期変動額合計	297	33	329	36	158	5,324
当期末残高	546	74	620	75	165	11,013

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,831	1,635
減価償却費	552	438
のれん償却額	36	59
減損損失		32
株式交付費		32
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	31
賞与引当金の増減額（は減少）	82	9
関係会社株式売却損益（は益）	177	
持分法による投資損益（は益）	44	111
受取利息	1	3
支払利息	7	15
為替差損益（は益）		11
投資事業組合運用損益（は益）	1	10
投資有価証券評価損益（は益）	3	2
投資有価証券売却損益（は益）		283
持分変動損益（は益）		88
売上債権の増減額（は増加）	368	538
営業投資有価証券の増減額（は増加）	348	239
たな卸資産の増減額（は増加）	328	559
仕入債務の増減額（は減少）	45	532
未払金の増減額（は減少）	69	12
その他	42	262
小計	1,264	1,400
利息及び配当金の受取額	1	3
利息の支払額	7	16
法人税等の支払額	256	750
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,001	637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	463	11
有形固定資産の取得による支出	137	423
無形固定資産の取得による支出	599	768
差入保証金の差入による支出	210	107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	39	3 2,024
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 144	-
貸付けによる支出	27	517
事業譲受による支出	45	3
投資有価証券の売却による収入	-	634
その他	34	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,343	3,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50	50
長期借入れによる収入	1,520	3,040
長期借入金の返済による支出	433	1,182
株式の発行による収入	30	3,731
新株予約権の発行による収入	6	-
配当金の支払額	29	29
自己株式の取得による支出	0	0
その他		5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,145	5,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	9
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	755	2,863
現金及び現金同等物の期首残高	2,566	3,321
連結子会社の決算期の変更による現金及び現金同等物の増減額（は減少）		14
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,321	1 6,169

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称

株式会社コスメ・コム

株式会社コスメネクスト

株式会社アイスタイルビューティソリューションズ

株式会社アイスタイルキャピタル

株式会社アイスタイルトレーディング

株式会社アイスタイルキャリア

株式会社ISパートナーズ

株式会社メディア・グローブ

株式会社Eat Smart

株式会社アイメイカーズ

株式会社ユナイテッド・コスメ

istyle China Co., Limited

istyle Global (Singapore) Pte. Limited

istyle International Trading (Hong Kong) Co., Limited

istyle Retail (Hong Kong) Co., Limited

Hermo Creative(M)Sdn. Bhd.

i-TRUE Communications Inc.

istyle USA, Inc.

当連結会計年度より、株式会社Eat Smart、株式会社ユナイテッド・コスメ、Hermo Creative(M)Sdn. Bhd.、i-TRUE Communications Inc.の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

新たに設立した株式会社istyle makers設立準備会社、istyle Retail (Hong Kong) Co., Limited、istyle USA, Inc.を連結の範囲に含めております。なお、株式会社istyle makers設立準備会社は株式会社アイメイカーズに社名を変更しております。

また、istyle Global (Hong Kong) Co., Limitedは、istyle International Trading (Hong Kong) Co., Limited に社名を変更しております。

主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

Hermo Singapore Pte. Limited

(連結の範囲から除いた理由)

上記の非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

株式会社オープンエイト

株式会社iSGSインベストメントワークス

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社バイパス

Hermo Singapore Pte. Limited

(持分法を適用しない理由)

上記の持分法非適用会社は小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

連結子会社のうち、(株)コスメ・コム、(株)コスメネクスト、(株)アイスタイルビューティソリューションズ、(株)アイスタイルキャピタル、(株)アイスタイルトレーディング、(株)アイスタイルキャリア、(株)ISパートナーズ、(株)メディア・グローブ、(株)Eat Smart、(株)アイメイカーズ、(株)ユナイテッド・コスメの決算日は6月30日、istyle China Co., Limited、Hermo Creative(M)Sdn. Bhd.、i-TRUE Communications Inc.、istyle USA, Inc.は12月31日、istyle Global (Singapore) Pte. Limited、istyle Retail (Hong Kong) Co., Limited、istyle International Trading (Hong Kong) Co., Limitedは3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、istyle China Co., Limited、istyle Retail (Hong Kong) Co., Limited、Hermo Creative(M)Sdn. Bhd.、i-TRUE Communications Inc.、istyle USA, Inc.、istyle Global (Singapore) Pte. Limited及びistyle International Trading (Hong Kong) Co., Limitedは6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、その他の連結子会社については、子会社の決算日の財務諸表を使用しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

連結子会社のうち、決算日が12月31日であるistyle China Co., Limited、決算日が3月31日であるistyle Global (Singapore) Pte. Limitedについては、3月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっておりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎として連結決算を行う方法に変更しております。この変更により、当該連結子会社の平成28年4月1日から平成28年6月30日までの3ヶ月分の損益については利益剰余金で調整する方法を採用しております。これにより、当該連結子会社の仮決算日と連結決算日との間の3ヶ月の差異はなくなり、当連結会計年度より、当該連結子会社の仮決算日は連結決算日と一致することになります。なお、この変更による影響額は軽微であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）は定額法、それ以外については定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

その他 4～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年から5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「短期貸付金」は3百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「貸付けによる支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた7百万円は、「貸付けによる支出」27百万円、「その他」34百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(MUA Inc.の株式取得)

平成29年6月5日開催の取締役会において、下記のとおりMUA Inc.(以下「MUA」といいます)の株式取得について決議いたしました。なお、当該株式は当社の100%子会社を通じて取得いたしました。概要は次のとおりです。

1 取得の理由

当社は平成32年を最終年度とする中期経営計画において、海外売上比率を20%とする目標を掲げております。海外事業は中国からスタートし、当社の保有する資産を活かせる、アジアを中心に事業展開を検討してまいりました。

今回子会社化を決議したMUAは、平成11年より米国において美容・化粧品のクチコミ・コミュニティサイト「MakeupAlley」を運営しております。MakeupAlleyは登録商品数16万、会員数は210万人を保有し、米国だけでなく全世界からアクセスされている米国最大級のサイトです。

今回の株式取得により、当社の持つデータベースとMUAのデータベースを統合し、より強固な事業基盤の構築が可能となります。加えて、米国だけでなく英語圏への事業展開の足掛かりとしての期待から、この度、MUAの株式を取得いたしました。

2 取得対象子会社の概要

- (1) 商号 MUA Inc.
- (2) 事業内容 美容系ポータルサイト「MakeupAlley」の運営
- (3) 規模
資本金 US\$ 200.00(約22千円)
売上高 67百万円(平成28年12月期)

3 株式取得の相手先の名称

- (1) Hara Glick

4 取得株式数、取得価額及び取得後の議決権所有割合

- (1) 取得株式数 200株
- (2) 取得価額 株式と無形固定資産を合わせて約17億円で取得
- (3) 取得後の議決権所有割合 100.0%

5 株式取得の時期

平成29年7月

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
投資有価証券(株式)	170百万円	167百万円

- 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,600百万円	1,800百万円
借入実行残高	"	"
差引額	1,600百万円	1,800百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価

前連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

売上原価の中には、営業投資有価証券評価損33百万円が含まれております。

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
給与手当	1,620百万円	2,316百万円
賃借料	915百万円	1,378百万円
貸倒引当金繰入額	8百万円	11百万円
賞与引当金繰入額	147百万円	160百万円
支払手数料	680百万円	892百万円

- 3 減損損失

前連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
On Platform事業 資産	のれん	東京都港区

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各事業を基本単位として区分し、On Platform事業については、継続的な収支の把握が可能な資産単位でグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込である事業資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(32百万円、内訳 のれん32百万円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は零と算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	24百万円	654百万円
組替調整額	- 百万円	283百万円
税効果調整前	24百万円	370百万円
税効果額	14百万円	145百万円
その他有価証券評価差額金	10百万円	225百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	66百万円	33百万円
組替調整額	9百万円	- 百万円
税効果調整前	75百万円	33百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	75百万円	33百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	- 百万円	71百万円
その他の包括利益合計	85百万円	329百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,025,000	45,503,400	-	60,528,400

(変動事由の概要)

株式分割による増加 45,269,000株
新株予約権行使による増加 234,400株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	683,634	2,038,706	12,600	2,709,740

(変動事由の概要)

株式分割による増加 2,038,554株
自己株式の買取による増加 152株
自己株式の処分による減少 12,600株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出 会社	第6回新株予約権 (ストックオプション)	-	-	-	-	-	2
	第7回新株予約権 (ストックオプション)	-	-	-	-	-	15
	第8回新株予約権 (ストックオプション)	-	-	-	-	-	3
	第9回新株予約権 (ストックオプション)	-	-	-	-	-	2
	第10回新株予約権 (ストックオプション)	-	-	-	-	-	11
	第11回新株予約権 (ストックオプション)	-	-	-	-	-	2
	第12回新株予約権 (ストックオプション)	-	-	-	-	-	2
	第13回新株予約権 (ストックオプション)	-	-	-	-	-	2

(注) 第6回の新株予約権については、権利確定後の権利行使期間の初日が到来しておりません。
第8回から第13回の新株予約権については、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年8月12日 取締役会	普通株式	29百万円	2円	平成27年6月30日	平成27年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成28年8月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	29百万円	0.5円	平成28年 6月30日	平成28年 9月29日

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,528,400	5,324,000	-	65,852,400

(変動事由の概要)

新株発行による増加	4,200,000株
新株予約権行使による増加	1,124,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,709,740	66	-	2,709,806

(変動事由の概要)

自己株式の買取による増加	66株
--------------	-----

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出 会社	第6回新株予約権 (ストックオプション)	-	-	-	-	-	1
	第7回新株予約権 (ストックオプション)	-	-	-	-	-	13
	第8回新株予約権 (ストックオプション)	-	-	-	-	-	3
	第9回新株予約権 (ストックオプション)	-	-	-	-	-	2
	第10回新株予約権 (ストックオプション)	-	-	-	-	-	23
	第11回新株予約権 (ストックオプション)	-	-	-	-	-	5
	第12回新株予約権 (ストックオプション)	-	-	-	-	-	5
	第13回新株予約権 (ストックオプション)	-	-	-	-	-	12
	第14回新株予約権 (ストックオプション)	-	-	-	-	-	1
	第15回新株予約権 (ストックオプション)	-	-	-	-	-	9

(注) 第10回から第15回の新株予約権については、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年8月12日 取締役会	普通株式	29百万円	0.5円	平成28年6月30日	平成28年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	32百万円	0.5円	平成29年 6月30日	平成29年 9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。

- 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

株式の売却等により、PT. Creative Visions Indonesiaが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	57百万円
固定資産	8 "
流動負債	35 "
固定負債	38 "
為替換算調整勘定	9 "
株式の売却益	177 "
株式の売却価額	159百万円
現金及び現金同等物	15 "
差引：売却による収入	144百万円

- 3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

株式の取得により、新たに㈱Eat Smartを連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出は次のとおりです。

流動資産	77百万円
固定資産	31 "
のれん	77 "
流動負債	34 "
固定負債	43 "
非支配株主持分	15 "
同社株式の取得価額	93百万円
現金及び現金同等物	62 "
差引：取得による支出	31百万円

株式の取得により、新たに㈱ユナイテッド・コスメを連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出は次のとおりです。

流動資産	221百万円
固定資産	126 "
のれん	6 "
流動負債	157 "
固定負債	10 "
同社株式の取得価額	186百万円
前連結会計年度に支払った 取得価額	62 "
現金及び現金同等物	56 "
差引：取得による支出	69百万円

株式の取得により、新たに Hermo Creative(M)Sdn. Bhd.を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出は次のとおりです。

流動資産	327百万円
固定資産	39 "
のれん	1,441 "
流動負債	256 "
固定負債	0 "
為替換算調整勘定	32 "
非支配株主持分	44 "
同社株式の取得価額	1,475百万円
現金及び現金同等物	28 "
差引：取得による支出	1,448百万円

株式の取得により、新たに i-TRUE Communications Inc.を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出は次のとおりです。

流動資産	248百万円
固定資産	2 "
のれん	566 "
流動負債	53 "
為替換算調整勘定	5 "
非支配株主持分	96 "
同社株式の取得価額	672百万円
現金及び現金同等物	195 "
差引：取得による支出	477百万円

(リース取引関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用しており、また設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等からの借入にて調達しております。デリバティブ取引については、ヘッジ手段として用いる場合を除き、原則として行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。短期貸付金についても、顧客の信用リスクに晒されております。営業投資有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日となっております。長期借入金は、主に運転資金や設備投資に係る資金調達であり、流動性リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに適切な与信管理を実施することにより月単位で回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

営業投資有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2を参照ください。）。

前連結会計年度(平成28年6月30日)

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1)現金及び預金	3,321	3,321	
(2)受取手形及び売掛金	1,592		
貸倒引当金（ ）	10		
	1,582	1,582	
(3)営業投資有価証券	323	323	
(4)投資有価証券	477	477	
資産計	5,702	5,702	
(1)買掛金	525	525	
(2)短期借入金	50	50	
(3)未払金	331	331	
(4)未払法人税等	457	457	
(5)長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	2,003	1,996	7
負債計	3,367	3,360	7

受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成29年6月30日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	6,169	6,169	
(2)受取手形及び売掛金	2,282		
貸倒引当金()	11		
(3)営業投資有価証券	2,271	2,271	
(4)短期貸付金	784	784	
	407	407	
資産計	9,631	9,631	
(1)買掛金	1,258	1,258	
(2)未払金	440	440	
(3)未払法人税等	326	326	
(4)長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	3,918	3,907	11
負債計	5,943	5,932	11

受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

前連結会計年度(平成28年6月30日)

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)営業投資有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当連結会計年度(平成29年6月30日)

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)営業投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

営業投資有価証券

(単位:百万円)

区分	平成28年6月30日	平成29年6月30日
(1)非上場株式	390	845
(2)転換社債型新株予約権付社債	31	0
貸倒引当金()	31	0
小計		
合計	390	845

転換社債型新株予約権付社債に係る貸倒引当金を控除しております。

前連結会計年度において、非上場株式について33百万円の減損処理を行っております。

投資有価証券

(単位:百万円)

区分	平成28年6月30日	平成29年6月30日
(1)非上場株式	232	178
(2)投資事業組合への出資持分	236	293
合計	467	471

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)営業投資有価証券、投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,321			
受取手形及び売掛金	1,592			

当連結会計年度(平成29年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,169			
受取手形及び売掛金	2,282			

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	591	503	383	334	192	
合計	591	503	383	334	192	

当連結会計年度(平成29年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,162	1,042	883	702	128	
合計	1,162	1,042	883	702	128	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	799	435	365
債券			
小計	799	435	365
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	799	435	365

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額622百万円)、転換社債型新株予約権付社債(連結貸借対照表計上額31百万円、貸倒引当金 31百万円)及び投資事業組合への出資持分(連結貸借対照表計上額236百万円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	784	84	699
債券			
小計	784	84	699
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	784	84	699

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,023百万円)、投資事業組合への出資持分(連結貸借対照表計上額293百万円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	634	283	
債券			
その他			
合計	634	283	

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	18百万円	39百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社				
	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権
決議年月日	平成22年10月15日	平成23年6月27日	平成25年9月25日	平成25年9月26日	平成27年9月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社従業員17名 子会社取締役2名	当社取締役1名 当社従業員13名 子会社取締役2名	当社取締役5名 当社従業員7名	当社従業員21名 子会社従業員2名	当社取締役4名 当社従業員35名 子会社取締役2名 子会社従業員2名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式3,206,400株	普通株式160,000株	普通株式1,640,000株	普通株式600,000株	普通株式2,316,000株
付与日	平成22年10月29日	平成23年6月27日	平成25年10月16日	平成25年10月16日	平成27年10月16日
権利確定条件	権利行使時においても会社の取締役・監査役又は従業員であること。	同左	権利行使時においても会社の取締役・監査役又は従業員であること。 平成27年6月期および平成28年6月期のいずれかの期の営業利益が (a)営業利益が1,000百万円を超過した場合 行使可能割合：50% (b)営業利益が1,500百万円を超過した場合 行使可能割合：50%	権利行使時においても会社の取締役・監査役又は従業員であること。	権利行使時においても会社の取締役・監査役又は従業員であること。 平成28年6月期から平成30年6月期のいずれかの期の営業利益が (a)営業利益が1,800百万円を超過した場合 行使可能割合：20% (b)営業利益が1,900百万円を超過した場合 行使可能割合：40% (c)営業利益が2,000百万円を超過した場合 行使可能割合：100%
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	平成24年10月30日から平成32年9月16日まで	平成25年6月28日から平成32年9月16日まで	平成27年10月1日から平成31年9月30日まで	平成27年10月17日から平成30年10月16日まで	平成28年10月1日から平成32年9月30日まで

会社名	提出会社				
種類	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権	第13回 新株予約権
決議年月日	平成27年9月25日	平成27年10月1日	平成27年11月2日	平成28年1月15日	平成28年5月20日
付与対象者の区分及び人数	当社代表取締役1名	当社従業員9名 子会社従業員4名	当社従業員1名 子会社従業員1名	当社従業員1名	当社従業員2名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式9,600,000株	普通株式130,000株	普通株式30,000株	普通株式20,000株	普通株式50,000株
付与日	平成27年10月16日	平成27年10月16日	平成27年11月4日	平成28年1月18日	平成28年5月23日
権利確定条件	権利行使時においても会社の取締役・監査役又は従業員であること。 平成28年6月期から平成32年6月期のいずれかの期の営業利益が (a)営業利益が2,100百万円を超過した場合 行使可能割合：50% (b)営業利益が3,000百万円を超過した場合 行使可能割合：100%	権利行使時においても会社の取締役・監査役又は従業員であること。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	平成28年10月1日から平成37年9月30日まで	平成29年10月17日から平成32年10月16日まで	平成29年11月5日から平成32年11月4日まで	平成30年1月19日から平成33年1月18日まで	平成30年5月24日から平成33年5月23日まで

会社名	提出会社	
種類	第14回 新株予約権	第15回 新株予約権
決議年月日	平成28年8月3日	平成28年9月21日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員1名	子会社取締役2名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式10,000株	普通株式60,000株
付与日	平成28年8月4日	平成28年9月23日
権利確定条件	権利行使時においても会社の取締役・監査役又は従業員であること。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	同左
権利行使期間	平成30年8月5日から平成33年8月4日まで	平成30年9月24日から平成33年9月23日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数の調整を行うものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

なお、平成23年12月16日付にて1株に対して100株の割合で、平成24年7月1日付にて1株に対して2株の割合で、平成27年10月1日付にて1株に対して2株の割合で、平成28年2月1日付にて1株に対して2株の割合で株式分割を行っておりますので、株式の付与数は、株式分割考慮後の株式数により記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社				
種類	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権
決議年月日	平成22年 10月15日	平成23年 6月27日	平成25年 9月25日	平成25年 9月26日	平成27年 9月25日
権利確定前					
前連結会計年度末(株)					2,292,000
付与(株)					
失効(株)					48,000
権利確定(株)					
未確定残(株)					2,244,000
権利確定後					
前連結会計年度末(株)	850,400	32,000	1,600,000	359,600	
権利確定(株)					
権利行使(株)	644,800	4,000	430,000	45,200	
失効(株)					
未行使残(株)	205,600	28,000	1,170,000	314,400	

会社名	提出会社				
種類	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権	第13回 新株予約権
決議年月日	平成27年 9月25日	平成27年 10月1日	平成27年 11月2日	平成28年 1月15日	平成28年 5月20日
権利確定前					
前連結会計年度末(株)	9,600,000	130,000	30,000	20,000	50,000
付与(株)					
失効(株)		10,000			
権利確定(株)					
未確定残(株)	9,600,000	120,000	30,000	20,000	50,000
権利確定後					
前連結会計年度末(株)					
権利確定(株)					
権利行使(株)					
失効(株)					
未行使残(株)					

会社名	提出会社	
種類	第14回 新株予約権	第15回 新株予約権
決議年月日	平成28年 8月3日	平成28年 9月21日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
付与(株)	10,000	60,000
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)	10,000	60,000
権利確定後		
前連結会計年度末(株)		
権利確定(株)		

権利行使（株）		
失効（株）		
未行使残（株）		

単価情報

会社名	提出会社				
種類	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権
決議年月日	平成22年 10月15日	平成23年 6月27日	平成25年 9月25日	平成25年 9月26日	平成27年 9月25日
権利行使価格(円)	50	50	136	140	397
行使時平均株価(円)	848	886	868	876	
付与日における公正な評価単価(円)			1	42.5	1.5

会社名	提出会社				
種類	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権	第13回 新株予約権
決議年月日	平成27年 9月25日	平成27年 10月1日	平成27年 11月2日	平成28年 1月15日	平成28年 5月20日
権利行使価格(円)	397	516	544	1,031	968
行使時平均株価(円)					
付与日における公正な評価単価(円)	0.25	228	216.5	356	414

会社名	提出会社	
種類	第14回 新株予約権	第15回 新株予約権
決議年月日	平成28年 8月3日	平成28年 9月21日
権利行使価格(円)	872	804
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	329	360

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第14回新株予約権（無償ストック・オプション）についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	64.40%
予想残存期間	(注) 2	3.5年
予想配当	(注) 3	0.5円/株
無リスク利率	(注) 4	0.18%

- (注) 1. 平成25年2月から平成28年8月までの株価実績に基づき算定しました。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
 3. 平成28年6月期の普通配当実績によります。(記念配当は除く。)
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

当連結会計年度において付与された第15回新株予約権（無償ストック・オプション）についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	64.19%
予想残存期間	(注) 2	3.5年
予想配当	(注) 3	0.5円/株
無リスク利子率	(注) 4	0.20%

- (注) 1. 平成25年3月から平成28年9月までの株価実績に基づき算定しました。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
3. 平成28年6月期の普通配当実績によります。(記念配当は除く。)
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額

196百万円

当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

518百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	73百万円	79百万円
繰越欠損金	59百万円	126百万円
預り金(ポイント)	22百万円	29百万円
賞与引当金	49百万円	54百万円
貸倒引当金	3百万円	4百万円
未払事業税	36百万円	33百万円
営業投資有価証券	24百万円	31百万円
その他	36百万円	80百万円
繰延税金資産小計	302百万円	435百万円
評価性引当額	83百万円	168百万円
繰延税金資産合計	219百万円	268百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	112百万円	258百万円
その他	2百万円	5百万円
繰延税金負債合計	114百万円	263百万円
繰延税金資産(負債)の純額	105百万円	5百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (平成29年 6月30日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	1.3%
住民税均等割等	0.4%	0.8%
税額控除	2.4%	2.8%
評価性引当額	0.5%	0.4%
のれん償却	0.5%	1.0%
持分法投資損失	0.8%	2.1%
持分変動損益	-	1.7%
取得関連費用	-	1.2%
その他	2.6%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2%	34.0%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(Hermo Creative(M)Sdn. Bhd.)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Hermo Creative(M)Sdn. Bhd.

事業の内容 美容・化粧品のEコマースサイト運営

企業結合を行った主な理由

当社は平成32年を最終年度とする中期経営計画において、海外売上比率を20%とする目標を掲げております。海外事業は中国からスタートし、当社の保有する資産を活かせる、アジアを中心に事業展開を検討してまいりました。

今回子会社化を決議したHermo Creative(M)Sdn. Bhd.はマレーシアにおいて美容・化粧品のEコマースサイトの運営を主たる事業としております。マレーシアにおける化粧品市場は、経済成長による個人消費の拡大や人口増加により拡大基調で推移することが予測されています。また、インターネットの普及率は70%と高い中、Eコマース市場は平成32年までに全小売市場の6.1%を占めるまで急成長するとの予測もできています(世界銀行、Frost and Sullivan 調査より)。

このような市場環境の中、Hermo Creative(M)Sdn. Bhd.はマレーシアにおいて圧倒的なアクセスを誇るEコマースサイトを運営しており、その取扱いブランドは300を超えております。

今回の株式取得により、当社のもつデータベースやメディア、Eコマースサイト運営に関するノウハウとHermo Creative(M)Sdn. Bhd.の経営資源を統合し、事業を進めることが可能となりました。

Eコマースに加え、メディア、店舗の運営も視野に事業拡大を図り、マレーシアにおける生活者中心の市場の創造を推進してまいります。

企業結合日

平成29年6月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

Hermo Creative(M)Sdn. Bhd.

取得した議決権比率

60%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得し、子会社化したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結していることから、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,475百万円
取得原価		1,475百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士等に対する報酬・手数料等 17百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

1,441百万円

発生原因

Hermo Creative(M)Sdn. Bhd.の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しています。

償却方法及び償却期間

効果が発現すると見積もられる期間で均等償却します。

なお、投資効果の発現する期間については現在算定中であります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	327百万円
固定資産	39百万円
資産合計	366百万円
流動負債	256百万円
固定負債	0百万円
負債合計	256百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,268百万円
営業利益	227百万円
経常利益	210百万円
税金等調整前当期純利益	210百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	182百万円
1株当たり当期純利益	3.13円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(i-TRUE Communications Inc.)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 i-TRUE Communications Inc.

事業の内容 美容系ポータルサイト「UrCosme」の企画・運営

企業結合を行った主な理由

当社は平成32年を最終年度とする中期経営計画において、海外売上比率を20%とする目標を掲げております。海外事業は中国からスタートし、当社の保有する資産を活かせる、アジアを中心に事業展開を検討してまいりました。

今回子会社化を決議したi-TRUE Communications Inc.は台湾において美容系ポータルサイト「UrCosme」の運営を主たる事業としております。

今回の株式取得により、当社のもつデータベースやメディア、E コマースサイト運営に関するノウハウとi-TRUE Communications Inc.の経営資源を統合し、事業を進めることが可能となりました。

台湾現地のデータベースを構築し、台湾で展開する店舗にデータ等のコンテンツを提供し、台湾における生活者中心の市場の創造を推進してまいります。

企業結合日

平成29年6月30日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

i-TRUE Communications Inc.

取得した議決権比率

51.4%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得し、子会社化したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結していることから、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	672百万円
取得原価		672百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士等に対する報酬・手数料等 0百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

566百万円

発生原因

i-TRUE Communications Inc.の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しています。

償却方法及び償却期間

効果が発現すると見積もられる期間で均等償却します。

なお、投資効果の発現する期間については現在算定中であります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	248百万円
固定資産	2百万円
資産合計	250百万円
流動負債	53百万円
固定負債	-百万円
負債合計	53百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	244百万円
営業利益	2百万円
経常利益	2百万円
税金等調整前当期純利益	2百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	23百万円
1株当たり当期純利益	0.40円

（概算額の算定方法）

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は化粧品関連事業であり、化粧品に関するクチコミサイト及び当該サイトを軸にしたOn Platform事業、Beauty Service事業、Global事業、その他事業を展開しております。したがって、当社グループは提供サービス及び取扱商品の区分により「On Platform事業」、「Beauty Service事業」、「Global事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

On Platform事業には、国内外でのマーケティング事業、プレミアム会員向けサービス等が属しております。

Beauty Service事業には、国内における化粧品ECサイトの運営、化粧品専門店「@cosme store」の運営等が属しております。

Global事業には、日本国外で展開するサービスが属しております。

その他事業には、美容部員等を派遣する人材派遣事業と、創業間もない企業も含め幅広い成長ステージの企業に投資する投資育成事業が属しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、経営管理区分を見直し、経営情報をより適切に表示するために、当連結会計年度より報告セグメントを従来の「マーケティング事業」、「小売事業」、「美容事業支援事業」及び「投資育成事業」の4区分から、「On Platform事業」、「Beauty Service事業」、「Global事業」及び「その他事業」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載していません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	On Platform 事業 (百万円)	Beauty Service事業 (百万円)	Global事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	5,854	5,870	2,489	69	14,282		14,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	8	28	7	47	47	
計	5,858	5,878	2,517	77	14,329	47	14,282
セグメント利益又は損失 ()	2,126	444	271	91	2,749	999	1,751
セグメント資産	2,182	2,181	1,037	918	6,318	3,346	9,663
その他の項目							
減価償却費	451	59	10		520	33	552
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	561	141	14		716	19	735

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 999百万円は、セグメント間取引消去13百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,012百万円であります。

2. セグメント資産の調整額3,346百万円は、セグメント間取引消去 1,026百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産4,372百万円であります。
3. 減価償却費の調整額33百万円は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
5. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	On Platform 事業 (百万円)	Beauty Service事業 (百万円)	Global事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	6,840	8,784	2,959	304	18,888		18,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	5	66	25	117	117	
計	6,860	8,789	3,026	330	19,004	117	18,888
セグメント利益	2,551	229	133	39	2,952	1,487	1,465
セグメント資産	2,816	3,556	5,278	1,765	13,415	4,726	18,141
その他の項目							
減価償却費	311	75	8		395	43	438
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	701	331	42		1,074	159	1,233

- (注) 1. セグメント利益の調整額 1,487百万円は、セグメント間取引消去19百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,506百万円であります。
2. セグメント資産の調整額4,726百万円は、セグメント間取引消去 3,904百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産8,630百万円であります。
 3. 減価償却費の調整額43百万円は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。
 4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額159百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
11,853	2,429	14,282

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
16,049	2,837	2	18,888

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

	On Platform事業 (百万円)	Beauty Service事業 (百万円)	Global事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	32					32

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

	On Platform事業 (百万円)	Beauty Service事業 (百万円)	Global事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	40				4	36
当期末残高	137				4	133

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

	On Platform事業 (百万円)	Beauty Service事業 (百万円)	Global事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	57	6			4	59
当期末残高	128		2,007			2,135

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結子会社	株式会社オープンエイト	東京都渋谷区	431	マーケティング事業	(所有) 直接 20.0	役員のパ派遣 増資の引受	増資の引受 (注)1	198	投資有価証券	163
関連会社の 子会社	iSGS1号 投資事業 有限責任 組合	東京都港区		投資育成 事業		投資事業組合 への出資	投資事業組合への出資 (注)2	200	投資有価証券	200

- (注) 1 株式会社オープンエイトの第三者割当増資を、1株につき215,000円で引き受けたものであります。
2 iSGS1号 投資事業有限責任組合は当社及び株式会社iSGSインベストメントワークスが組合員となっている投資事業組合であり、組合契約に基づき出資しております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	吉松 徹郎	当社代表 取締役	(被所有) 直接 12.50	当社代表 取締役	ストックオプションの権利行使(注)1	12		

- (注) 1 平成22年9月17日定時株主総会の決議により発行した新株予約権の行使等であります。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	吉松 徹郎	当社代表 取締役	(被所有) 直接 11.95	当社代表 取締役	ストックオプションの権利行使(注)1	24		
役員	佃 慎一郎	当社 取締役	(被所有) 直接 0.99	当社 取締役	ストックオプションの権利行使(注)2	27		
役員	高松 雄康	当社 取締役	(被所有) 直接 1.04	当社 取締役	ストックオプションの権利行使(注)3	30		

- (注) 1 平成22年9月17日定時株主総会の決議により発行した新株予約権の行使等であります。
2 平成25年9月25日取締役会の決議により発行した新株予約権の行使等であります。
3 平成22年9月17日定時株主総会の決議及び平成25年9月25日取締役会の決議により発行した新株予約権の行使等であります。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社の役員	窪田 一男	当社子会社 取締役	(被所有) 直接 0.00	当社子会社 取締役	株式交換	201		

(注) 株式交換は、当社連結子会社である株式会社ユナイテッド・コスメの完全子会社化を目的としたものであり、株式交換比率は、第三者による株式価値の算定結果を参考に、当事者間で協議し決定しております。なお、取引金額は効力発生日の市場価格に基づき算定した価額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	97.60円	170.61円
1株当たり当期純利益金額	22.10円	18.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	21.16円	17.79円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,274	1,076
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,274	1,076
普通株式の期中平均株式数(株)	57,628,497	58,131,206
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	2,581,177	2,351,040
(うち新株予約権)(株)	(2,581,177)	(2,351,040)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 4 銘柄 潜在株式の数11,962,000 株	新株予約権 6 銘柄 潜在株式の数11,984,000 株

(注) 2 当社は、平成27年10月1日付、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50			
1年以内に返済予定の長期借入金	591	1,162	0.34	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,412	2,756	0.33	平成30年7月～ 平成33年10月
合計	2,053	3,918		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,042	883	702	128

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	3,794	8,426	13,265	18,888
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	279	706	1,309	1,635
親会社株主に帰属 する四半期(当期)純利益 (百万円)	180	474	852	1,076
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.10	8.20	14.70	18.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	3.10	5.09	6.49	3.82

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,799	4,332
受取手形	5	1
売掛金	1 716	1 810
営業投資有価証券	601	535
繰延税金資産	14	99
未収入金	1 60	1 75
立替金	1 66	1 79
その他	1 301	1 392
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	3,561	6,321
固定資産		
有形固定資産		
建物	156	205
工具、器具及び備品	17	34
有形固定資産合計	173	239
無形固定資産		
ソフトウェア	637	1,017
のれん	58	16
その他	45	107
無形固定資産合計	740	1,141
投資その他の資産		
投資有価証券	712	223
関係会社株式	1,480	3,946
従業員に対する長期貸付金	4	3
関係会社長期貸付金	622	2,436
繰延税金資産	22	55
その他	412	470
投資その他の資産合計	3,253	7,132
固定資産合計	4,166	8,513
資産合計	7,728	14,834

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 60	1 82
短期借入金	50	-
関係会社短期借入金	-	937
1年内返済予定の長期借入金	591	1,162
未払金	1 179	1 243
未払法人税等	237	188
前受金	77	86
預り金	89	117
賞与引当金	142	148
その他	134	1 115
流動負債合計	1,559	3,079
固定負債		
長期借入金	1,412	2,756
固定負債合計	1,412	2,756
負債合計	2,970	5,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,609	3,482
資本剰余金		
資本準備金	1,380	3,254
その他資本剰余金	183	183
資本剰余金合計	1,563	3,437
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,575	2,293
利益剰余金合計	1,575	2,293
自己株式	281	281
株主資本合計	4,465	8,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	253	8
評価・換算差額等合計	253	8
新株予約権	39	75
純資産合計	4,757	8,999
負債純資産合計	7,728	14,834

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	1 4,577	1 5,188
売上原価	1 686	1 708
売上総利益	3,891	4,480
販売費及び一般管理費	1, 2 3,089	1, 2 3,757
営業利益	802	722
営業外収益		
受取利息	1 4	1 13
受取配当金	-	1 101
関係会社業務受託収入	1 14	1 8
投資事業組合運用益	1	10
違約金収入	5	-
為替差益	-	2
その他	1	3
営業外収益合計	26	136
営業外費用		
支払利息	7	1 16
株式交付費	-	32
支払手数料	1	5
為替差損	8	-
投資事業組合運用損	-	11
その他	2	0
営業外費用合計	18	64
経常利益	809	794
特別利益		
関係会社株式売却益	4	-
投資有価証券売却益	-	283
特別利益合計	4	283
特別損失		
減損損失	-	32
関係会社株式評価損	3	2
特別損失合計	3	34
税引前当期純利益	810	1,044
法人税、住民税及び事業税	274	300
法人税等調整額	3	4
法人税等合計	278	296
当期純利益	533	748

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費	1	37	5.4	40	5.7
経費		649	94.6	667	94.3
売上原価		686	100.0	708	100.0

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注費	647	665

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 7月 1日至 平成28年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,591	1,363	166	1,528	1,071	1,071
当期変動額						
新株の発行	17	17		17		
剰余金の配当					29	29
当期純利益					533	533
自己株式の取得						
自己株式の処分			17	17		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						
当期変動額合計	17	17	17	35	504	504
当期末残高	1,609	1,380	183	1,563	1,575	1,575

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	284	3,907	258	258	20	4,185
当期変動額						
新株の発行		35				35
剰余金の配当		29				29
当期純利益		533				533
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	3	20				20
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			5	5	19	14
当期変動額合計	2	558	5	5	19	573
当期末残高	281	4,465	253	253	39	4,757

当事業年度(自 平成28年 7月 1 日至 平成29年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			その他利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,609	1,380	183	1,563	1,575	1,575
当期変動額						
新株の発行	1,874	1,874		1,874		
剰余金の配当					29	29
当期純利益					748	748
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	1,874	1,874	-	1,874	719	719
当期末残高	3,482	3,254	183	3,437	2,293	2,293

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	281	4,465	253	253	39	4,757
当期変動額						
新株の発行		3,748				3,748
剰余金の配当		29				29
当期純利益		748				748
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			261	261	36	224
当期変動額合計	0	4,466	261	261	36	4,242
当期末残高	281	8,931	8	8	75	8,999

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、それ以外については定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～15年

工具、器具及び備品 4～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年から5年）に基づく定額法を採用しております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
短期金銭債権	404百万円	455百万円
短期金銭債務	30百万円	54百万円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,600百万円	1,800百万円
借入実行残高	〃	〃
差引額	1,600百万円	1,800百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	56百万円	82百万円
仕入高	103百万円	139百万円
販売費及び一般管理費	0百万円	59百万円
営業取引以外の取引による取引高	18百万円	123百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
給料手当	872百万円	1,123百万円
減価償却費	427百万円	275百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	1百万円
賞与引当金繰入額	115百万円	124百万円
支払手数料	381百万円	452百万円
おおよその割合		
販売費	16.9%	15.5%
一般管理費	83.1%	84.5%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年6月30日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,264
(2) 関連会社株式	215
計	1,480

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成29年6月30日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	3,733
(2) 関連会社株式	213
計	3,946

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	58百万円	43百万円
関係会社株式	25百万円	26百万円
預り金(ポイント)	22百万円	28百万円
賞与引当金	38百万円	40百万円
営業投資有価証券	11百万円	11百万円
未払事業税	18百万円	18百万円
その他有価証券評価差額金	- 百万円	3百万円
その他	18百万円	33百万円
繰延税金資産小計	191百万円	202百万円
評価性引当額	43百万円	48百万円
繰延税金資産合計	147百万円	154百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	112百万円	- 百万円
繰延税金負債合計	112百万円	- 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	36百万円	154百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
法定実効税率	-	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	3.0%
住民税均等割等	-	0.6%
税額控除	-	2.2%
評価性引当額	-	0.4%
その他	-	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	28.4%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 子会社の増資

当社は、平成29年7月18日開催の取締役会において、istyle USA, Inc.に対する増資の引受を承認決議いたしました。

(1) 増資の目的

第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)に記載の通り、MUA Inc.の株式及び無形固定資産を取得しますが、本件は平成29年5月に設立した100%子会社istyle USA, Inc.を通じて行います。MUA Inc.の取得資金に充てるため、istyle USA, Inc.に対して増資を行います。

(2) 増資の概要

15,000,000US\$

(3) 子会社の概要

- (1) 会社名 : istyle USA, Inc.
- (2) 代表者名 : 菅原 敬
- (3) 所在地 : 2,711 Centerville Road, Suite 400, Wilmington, Delaware
- (4) 資本金 : 増資前 1,000US\$
- (5) 増資後の資本金 : 増資後 15,001,000US\$

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価 償却累計額
有形固定資産	建物	156	74	-	25	205	86
	工具、器具及び備品	17	30	-	13	34	43
	計	173	104	-	38	239	129
無形固定資産	ソフトウェア	637	610	-	230	1,017	854
	のれん	58	3	32 (32)	13	16	20
	その他	45	667	601	4	107	16
	計	740	1,280	632 (32)	247	1,141	890

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア：@cosme基盤 326百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

のれん：一部の事業を休止するため、32百万円の減損損失を計上しております。

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1	1	1	1
賞与引当金	142	148	142	148

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株主の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.istyle.co.jp/index.html
株主に対する特典	毎年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式1単元以上を保有する株主の皆様を対象とし、化粧品オンラインショッピングサイト「cosme.com」商品購入時にご利用可能な割引券6,400円相当(600円相当×4枚、1,000円相当×4枚)及び「@cosme store」での限定お買い物優待券(10%オフ券×3枚)を贈呈いたします。

(注) 当社の株主は、当社定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第17期(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)平成28年9月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年9月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第18期第1四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月2日関東財務局長に提出。

第18期第2四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月3日関東財務局長に提出。

第18期第3四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)平成29年5月2日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成28年9月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成28年11月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社取得の決定)に基づく臨時報告書であります。

平成29年3月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成29年5月10日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併の決定)に基づく臨時報告書であります。

平成29年5月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号の2(連結子会社による子会社取得の決定)に基づく臨時報告書であります。

平成29年6月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第1号(海外募集に関する事項)に基づく臨時報告書であります。

平成29年6月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成29年6月20日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成29年5月10日提出の(主要株主の異動)に係る訂正報告書であります。

平成29年5月11日関東財務局長に提出。

平成29年6月5日提出の(海外募集に関する事項)に係る訂正報告書であります。

平成29年6月6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年9月27日

株式会社アイスタイル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 恭 仁 子

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイスタイルの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイスタイル及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイスタイルの平成29年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アイスタイルが平成29年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年9月27日

株式会社アイスタイル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 恭 仁 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイスタイルの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイスタイルの平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。